

今月の時事 ご案内 URL 変更のお知らせ

今月の時事のご案内の URL は下記の通り変更となりました。

こちらの URL をブックマーク等されている方は、
お手数をおかけしますが、
下記の URL を新たにブックマークし直してください。

よろしくお願いいたします。

【旧】

①最新版

https://www.tac-school.co.jp/file/tac/west/koumuin_west/jiji/new.pdf

②過去版

https://www.tac-school.co.jp/file/tac/west/koumuin_west/jiji/old.pdf



【新】

<https://digibook.tac-school.co.jp/koumuin-kansai-jiji/book>

今月の時事（2023 年 12 月）

1. 2050 年には 46 道府県で 75 歳以上人口が 2 割超に

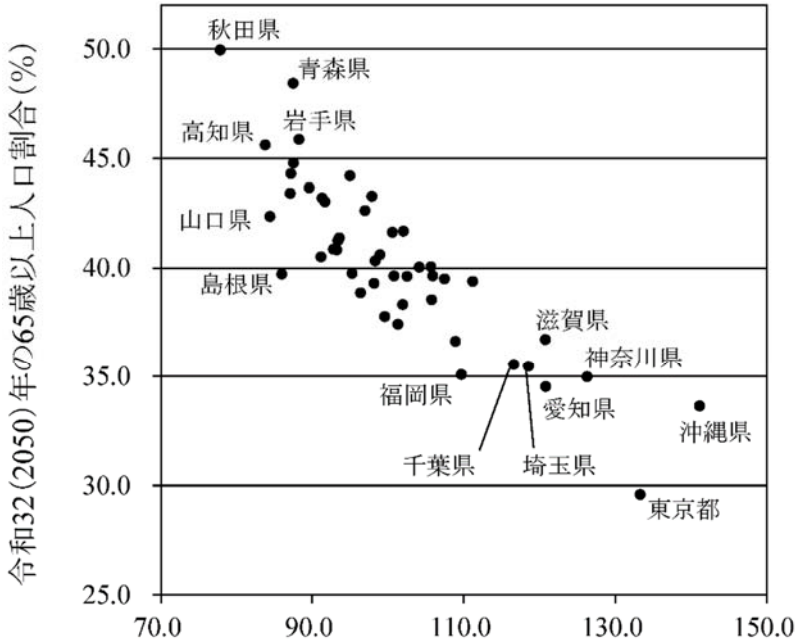
- ・国立社会保障・人口問題研究所は、**2050 年までの都道府県別・市町村別の人口を推計**した「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」を公表した。
- ・同推計によれば、**2050 年の総人口は東京都を除くすべての道府県で 2020 年を下回り**，**秋田県など 11 県**では 2050 年の総人口が 2020 年から **30%以上減少**。
- ・**2050 年の 65 歳以上人口の割合（＝高齢化率）は**，**秋田県（49.9%）をはじめとして 25 道県で 40%を超える一方で**，**最も低い東京都は約 3 割（29.6%）**。
- ・**東京都，愛知県，沖縄県では 65 歳以上人口の増加が 2050 年まで継続するが**，**非大都市圏などでは減少に転じ**，**26 道県で 2050 年の 65 歳以上人口は 2020 年を下回る**。

【図表 2050 年の総人口を 100 としたときの指数でみた総人口】

順位	令和17年 (2035)		令和32年 (2050)	
	全国	92.5	全国	83.0
1	東京都	102.9	東京都	102.5
2	沖縄県	98.9	沖縄県	94.8
3	神奈川県	97.6	神奈川県	92.3
4	千葉県	96.7	千葉県	90.5
5	埼玉県	96.7	埼玉県	90.3
⋮	⋮		⋮	
43	長崎県	82.7	長崎県	66.2
44	岩手県	82.2	高知県	65.2
45	高知県	82.1	岩手県	64.7
46	青森県	80.4	青森県	61.0
47	秋田県	78.3	秋田県	58.4

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和 5 年推計）」，P.8

【図表 2050 年の 65 歳以上人口の指数 (2020 年=100) と 65 歳以上人口の割合】



令和2(2020)年の65歳以上人口を100としたときの

令和32(2050)年の65歳以上人口の指数

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5年推計）」, P.13



- ・ **2050 年の 75 歳以上人口の割合**は、秋田県 (32.2%) をはじめとして **46 道府県で 20%を超える**。最も低い東京都は 17.5%。
- ・ **2020 年と 2050 年の 75 歳以上人口**を比べると、**秋田県 (5.3%減) 以外の 46 都道府県で増加**し、特に沖縄県は約 1.8 倍、神奈川県と滋賀県も約 1.5 倍。
- ・ **2020 年と 2050 年の年少 (0～14 歳) 人口**を比べると、**すべての都道府県で減少**し、全国平均で 30.8%減少、**最も減少率が低い東京都でも 8.2%減**、**最も減少率が高い秋田県では 58.5%減少**する。
- ・ **市町村別**にみると、約 2 割の市区町村では **2050 年の総人口が 2020 年の半数未満**となる。また、**2050 年には 3 割以上の市区町村で高齢化率が 50%を超える**一方で、7 割以上の市区町村では **2050 年の 65 歳以上人口が 2020 年を下回る**。

＜背景知識＞ 都道府県による高齢化の要因の違い

すべての都道府県で高齢化率 (=65 歳以上人口／総人口) は**上昇**していくが、その理由は異なる。2020 年と 2050 年を比較すると、**大都市圏と沖縄県**では**総人口はあまり変わらないが、65 歳以上人口が増加**するために高齢化率が**上昇**する。これは、**分子 (65 歳以上人口) の増加に伴う高齢化率の上昇**である。

一方で、**秋田県・高知県**などでは、**65 歳以上人口も減少**するが、それ以上に**総人口の大幅な減少**が生じるために高齢化率が**上昇**する。これは、**分母 (総人口) の減少に伴う高齢化率の上昇**である。

そのため、一口に高齢化率の上昇といっても、必要な対策は異なる。**前者 (大都市圏と沖縄県)**では**今後も高齢者が増加**するため、**拡大するニーズに対応**する策を進めていく必要がある。一方で、**後者 (非大都市圏)**では**高齢者は今後増加しない**ため、むしろ行政サービス全体の**縮小と分野の集中化**を進めていく必要が生じることになる。

＜背景知識＞ 日本の地域別将来推計人口をみる上での留意点

「日本の将来人口推計」と比べると、「日本の地域別将来人口推計」の推計精度は低い。なぜなら、日本全体では国内外の人口移動（社会増減）が急変する事態は想定しにくい、別の都道府県・市町村への人口移動（引越し）は簡単のため、何らかの理由で大きな社会増減が生じる可能性があるからである（大災害で近隣に移住するなど）。そのため、この推計は「目安」程度にとどまる。

ただ、自治体の政策を考える上では、将来推計人口は重要な前提知識である。都道府県別・市町村別の将来人口推計が以下のリンク先で見られるので、**地方上級を受験する者は**、論文・面接等での参考のためにも、**志望先の地方自治体の将来見通しを確認しておく**とよいだろう。

「都道府県・市区町村別の男女・年齢（5 歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和 5（2023）年推計）」

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/3kekka/Municipalities.asp>

＜背景知識＞ 2050 年にかけて東京都の年少人口があまり減らない理由

2001 年から 2020 年にかけての出生数の変化をみると、**全国**では 28.2%減少、都道府県別にみると**すべての道府県で減少**している中、**東京都だけ 1.3%増加**している（ただし、直近では東京都の出生数も 2016 年から減少傾向にある）。

東京都の合計特殊出生率が全国最低であるにもかかわらず**出生数が減っていない**のは、東京都に**20～40 歳代の女性が集中**しているからである。東京都と秋田県の人口ピラミッドを比較すると、特に 20～40 歳代の人口に大きな差がある。**東京都の合計特殊出生率・未婚率**は全国で**最も高い**が、他の道府県から東京都に**若い女性がたくさん転入**することから、都の総人口に占める**出産期の女性の割合が高くなり**、**出生数**は**高い水準**を保っている。

2. 学童保育の待機児童数が高止まり

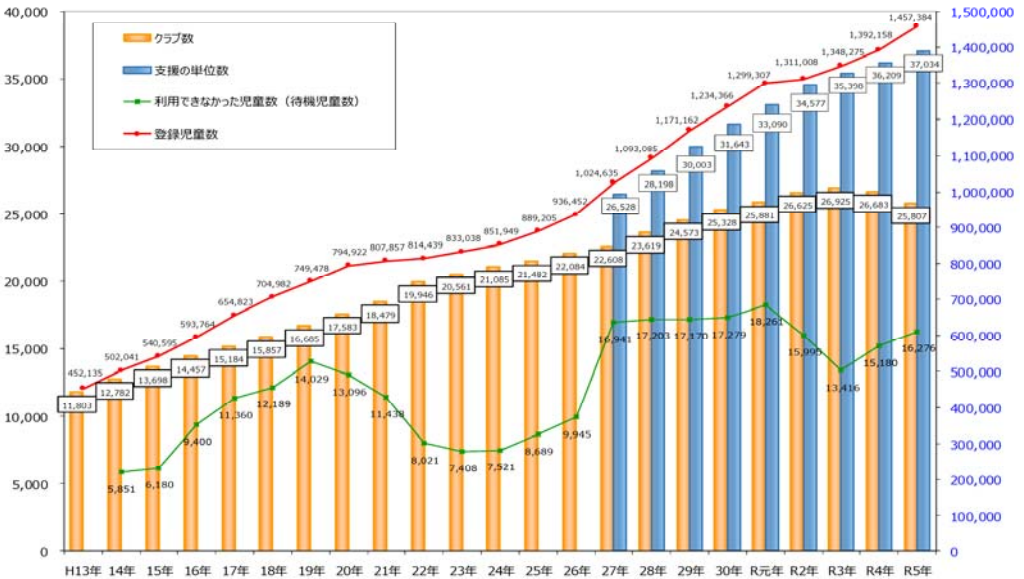
- ・近年、**出生数の減少**もあり、**保育所の待機児童数は大きく減少**しているが、**保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を預かる放課後児童クラブ**（通称「**学童保育**」）の**登録児童数は過去最高値を更新**し続けており、**待機児童数も高止まり**している。
- ・未就学児の時期は、年齢特有の問題はあるものの、保育所等には夏休みなどの長期休暇がなく朝から夕方まで預けることも可能なことから、仕事と子育ての両立が比較的やりやすい。しかし子どもが小学校に上がると、特に低学年の間は授業時間が短く、さらに夏休みなどの長期休暇があることから、幼児期よりも子どもに関わらなければならない時間が増えて仕事と子育ての両立が難しくなる「**小一の壁**」が発生する。しかし、保育所等の待機児童に比べると学童保育の待機児童は社会的に話題になっていないこともあり、改善が進んでいない。

＜背景知識＞ 放課後児童クラブ（「学童保育」）

放課後児童クラブ（通称「**学童保育**」。正式名「**放課後児童健全育成事業**」）とは、1997年の改正児童福祉法の規定に基づき、**保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生**に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るものであり、市区町村・社会福祉法人・保護者会・運営委員会などが設置・運営主体となり、学校の余裕教室や学校敷地内専用施設、児童館などで実施される。

日本における日本人の出生数は2015年までは100万人を超えていたが、2022年には77万人まで減少していることもあり、保育所の待機児童数は減少している。しかし、保育所の待機児童数が最多だった時期の幼児が現在小学生になっていることもあり（また保育所に比べると学童保育の整備計画は不十分なものもあり）、学童保育の待機児童数は高止まりを続けている。

【図表 放課後児童クラブ数、支援の単位数、登録児童数及び利用できなかった児童数の推移】(人)



※5月1日現在(令和2年のみ7月1日現在) こども家庭庁調査
 ※本調査は平成10年より実施

出典：こども家庭庁「令和5年 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」, p.5



3. 学習到達度調査で日本が世界トップレベルに上昇

- ・ **2022 年に高校一年生**が受験した OECD（経済協力開発機構）の **PISA（学習到達度調査）**の結果が 12 月 5 日に公表され、**日本はすべての分野で平均得点や順位が上昇して世界トップレベル**となった。
- ・ 日本は、**数学的リテラシー**（OECD 加盟国で 1 位、全参加国・地域で 5 位）、**読解力**（同 2 位、同 3 位）、**科学的リテラシー**（同 1 位、同 2 位）の **3 分野すべてにおいて世界トップレベル**¹で、前回 2018 年調査から **OECD の平均得点は低下した一方、日本は 3 分野すべてにおいて前回調査より平均得点が増加した**。
- ・ **読解力と科学的リテラシー**において**低得点層**（習熟度レベル 1 以下）の割合が有意に**減少し**、**数学的リテラシーと科学的リテラシー**において**高得点層**（習熟度レベル 5 以上）の割合が有意に**増加した**。
- ・ ただし、日本は新型コロナウイルス感染症のため休校した期間が他国に比べて短かったことが今回の結果に影響した可能性があるとの指摘もある。

＜背景知識＞ PISA(学習到達度調査)

PISA（学習到達度調査）とは、義務教育修了段階の 15 歳の生徒（高校一年生相当）が持っている知識や技能について、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測ることを目的とした調査であり、**読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野について 3 年ごとに実施**されている。

ただし、2021 年調査は新型コロナウイルス感染症等の影響により延期され、2022 年に実施された。

¹ 数学リテラシーの順位：**シンガポール**、マカオ、台湾、香港、**日本**、韓国

読解力の順位：**シンガポール**、アイルランド（OECD 加盟国）、**日本**、韓国、台湾

科学的リテラシーの順位：**シンガポール**、**日本**、マカオ、台湾、韓国

4. 新紙幣の発行日が2024年7月3日に決定

- ・財務省と日本銀行は、新紙幣の発行開始時期を2024年7月3日に決定した。
- ・現在、日本銀行は、一万円券、五千円券、二千円券、千円券の4種類の日本銀行券（紙幣）を発行しており、7月には二千円札以外の3種類を改刷する（二千円札はほとんど流通していないため、改刷予定なし）。

	一万円券	五千円券	二千円券	千円券
1984年発行	福沢諭吉	新渡戸稲造		夏目漱石
2000年発行	↓	↓	沖縄首里城の	↓
2004年発行	福沢諭吉	樋口一葉	朱正門	野口英世
2024年発行	渋沢栄一	津田梅子	↓	北里柴三郎

＜背景知識＞ 日本銀行券(紙幣)と貨幣

日本銀行は、日本の中央銀行であり、日本で唯一銀行券を発行する発券銀行である。一万円札などの紙幣は独立行政法人国立印刷局が製造、100円玉などの貨幣は独立行政法人造幣局が製造し、日本銀行が製造費用を支払って引き取る。日本銀行の取引先金融機関が日本銀行に保有している当座預金を引き出し、銀行券を受け取ることによって世の中に送り出される。



【今月の間違い探し】

【例題 1】「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」によれば，2050 年の総人口はすべての都道府県で 2020 年よりも減少する。

【例題 2】同将来推計人口によれば，秋田県などの非大都市圏では 2050 年まで 65 歳以上人口が増加することから，高齢化率も上昇していく。

【例題 3】同将来推計人口によれば，2050 年の 75 歳以上人口の割合は，秋田県など 25 道県で 40%を超える。

【例題 4】学童保育とは，保護者が労働等により昼間家庭にいない中学生を預かる施設だが，少子化により登録児童数は減少傾向にある。

【例題 5】2022 年に中学一年生が受験した OECD の PISA の結果が公表され，日本は読解力は上昇したものの，数学的・科学的リテラシーは低下した。

【例題 6】現在，日本銀行は，一万円券，五千円券，千円券の 3 種類の日本銀行券（紙幣）を発行しており，2024 年 7 月にすべての紙幣を改刷する。

【例題 7】一万円札などの紙幣は独立行政法人造幣局が製造，100 円玉などの貨幣は独立行政法人国立印刷局が製造し，日本銀行は製造費用を支払わずに引き取る。

【間違い探しの解答】

【解答 1】× **東京都を除く** 46 道府県で 2020 年よりも減少する。

【解答 2】× 秋田県などの非大都市圏では今後 65 歳以上人口が**減少**するが、それ以上に総人口が減少することから、高齢化率は上昇していく。

【解答 3】× 2050 年の **65 歳**以上人口の割合は、秋田県など 25 道県で 40%を超える（2050 年の **75 歳**以上人口の割合は、最も高い秋田県でも 32.2%）。

【解答 4】× 学童保育とは、保護者が労働等により昼間家庭にいない**小学生**を預かる施設であり、登録児童数は**過去最高**、待機児童数も高止まりにある。

【解答 5】× **高校**一年生が受験した OECD の PISA の結果が公表され、日本は**すべての分野**で平均得点や順位が**上昇**して世界トップレベルとなった。従来、日本は数学的リテラシーと科学的リテラシーの順位は高いものの、読解力の順位は中上位クラスだった。ただし、今回は読解力もトップレベルとなった。

【解答 6】× 現在、一万円券、五千円券、**二千円券**、千円券の **4 種類**の日本銀行券を発行しており、7 月には**二千円札以外**の 3 種類を改刷する。

【解答 7】× 紙幣は独立行政法人**国立印刷局**が製造、貨幣は独立行政法人**造幣局**が製造し、日本銀行が製造費用を**支払って**引き取る。

今月の時事（2023 年 11 月）

1. 2023 年の日本の名目 GDP は世界第 4 位に下がる見込み

- ・国際通貨基金（IMF）の経済見通しによれば、**2023 年の日本の名目 GDP は、ドイツに抜かれて**現在の**世界第 3 位**から**世界第 4 位に下がる**見込み。さらに 2026 年には**インドにも抜かれて世界第 5 位に下がる**と推計されている。
- ・ドイツ経済も低迷しているものの、日本を上回る**物価上昇率**により**名目 GDP は上昇**している。他方で、日本は**歴史的な円安水準**により、**米国ドルに換算した名目 GDP が低下**していることも背景にある。

【図表 名目 GDP および 1 人当たり名目 GNI の順位（2022 年）】

	名目 GDP の順位 (億ドル)		1 人当たり名目 GNI の順位 (ドル)	
1	米国	254, 627	ノルウェー	95, 510
2	中国	179, 632	ルクセンブルク	91, 200
3	日本	42, 311	スイス	89, 450
4	ドイツ	40, 722	アイルランド	81, 070
5	インド	33, 851	米国	76, 370
6	英国	30, 707	デンマーク	73, 200
24			日本	42, 440

<背景知識> GDP と GNI

GDP (Gross Domestic Product, 国内総生産) は国内で一定期間内に**生産**されたモノやサービスの付加価値の合計額。GNI (Gross National Income, 国民総所得) は国民が (海外からも含めて) 一定期間内に受取った**所得**の合計額である。

生産規模の指標には GDP が、国民の豊かさの指標には GNI が適している。

<背景知識> 名目と実質

「**名目**」は**実際の金額**に基づく数値、「**実質**」は**物価要因を除いた数値**である。

<背景知識> 1人当たり名目 GNI の順位

日本は世界第 11 位の人口規模のため、国全体の経済規模が大きくても 1 人当たりでみるとそこまで豊かな国とはいえない。また、中国は国全体の経済規模は米国に次いで世界第 2 位だが人口規模は世界第 1 位（14 億人強）であるため、1 人当たりでみると発展途上国に分類される（なお、2023 年には**インドの人口**が**世界第 1 位**になった）。



2. インド太平洋経済枠組み（IPEF）の合意が拡大

- ・ **インド太平洋経済枠組み（IPEF）**とは、**インド太平洋地域**における**経済面**での**協力**について議論するための枠組みであり、オーストラリア、ブルネイ、フィジー、**インド**、インドネシア、**日本**、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、**米国**、ベトナムの合計14か国で交渉が進められている（**米国主導**）。
- ・ 2022年9月から**貿易**、**サプライチェーン**、**クリーン経済**、**公正な経済**の4つの柱について交渉対象に関する合意がなされ、2023年5月にはIPEF **サプライチェーン**協定が**結ばれた**。
- ・ 2023年11月には、**脱炭素**に向けた**クリーン経済**と、**税逃れ防止**などで**協力**する**公正な経済**についても**実質的に妥結**した。
- ・ ただし、**貿易**については**インド**は**交渉に参加しておらず**、残りの13か国の交渉も難航している。



＜背景知識＞ IPEF と TPP, RCEP との違い

TPP と **RCEP** では、貿易の自由化を促進するために、加盟国間の貿易などに対する関税の引き下げや撤廃に関する協定を結んでいる（**経済連携協定**）。

それに対して、**IPEF** は貿易に関する協定に「市場アクセス・関税は含まない」としており、**経済連携協定とはいえない**。

＜背景知識＞ 経済連携協定

貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

＜背景知識＞ 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定とは、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナムの合計 12 か国で交渉が進められた経済連携協定。2017 年に**米国**が**離脱**を表明し、残りの **11 か国**で 2018 年に**発効**した。

→「今月の時事（2023 年 7 月）」参照。

＜背景知識＞ 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）

東アジア地域包括的経済連携（RCEP）とは、ASEAN10 か国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの合計 16 か国で交渉が進められた経済連携協定。

ただし、2019 年 11 月の会議で**インド**は**離脱**を**表明**しており、2020 年 11 月に**インド以外**の 15 か国で署名に至った。

(RCEP)

カンボジア
ラオス
ミャンマー
中国

カナダ, チリ, メキシコ, ペルー, 英国

(IPEF)

フィジー
インド
米国

日本, オーストラリア, ブルネイ
マレーシア, ニュージーランド
シンガポール, ベトナム

インドネシア, フィリピン
韓国, タイ

3. その他の続報

(1) 2023 年の世界の平均気温は、有史以来、最も暑くなる見込み

- ・WMO（世界気象機関）は、**2023 年の世界の平均気温は、有史以来、最も暑くなる**との見通しを発表した。世界の平均気温は、10 月末までの記録では**産業革命前**の推定気温から **1.4°C 上昇**しており、**パリ協定の目標（+1.5°C 以内）に迫った**。世界の平均気温がこれだけ高くなるのは、最終間氷期の約 12.5 万年前以来とされる。
- ・なお、2023 年 7 月の世界の平均気温が観測史上最高となったことを発表した記者会見で**国連のグテーレス事務総長**が用いた「地球沸騰化」は、**2023 年の流行語大賞**や**新語大賞**にノミネートされた。
→「今月の時事（2023 年 8 月）」参照。

(2) 2023 年 10 月の訪日外国人旅行者数がコロナ前の水準を上回る

- ・**2023 年 10 月の訪日外国人旅行者数**が 251.7 万人となり、新型コロナウイルス感染症の**感染拡大前**の 2019 年 10 月を **0.8% 上回った**。月別の訪日外国人旅行者数がコロナ前の水準を上回ったのは初めて。

- ・他方で、2023 年 10 月の**出国日本人**数は、2019 年 10 月の**6 割弱** (56.4%) にとどまる。ドルに対する円相場が 2019 年 10 月末の 1 ドル=108 円 61 銭から 2023 年 10 月末には 1 ドル=150 円 29 銭と**大幅に円安**になっており、**訪日外国人旅行者**には**割安**になっている一方で、**出国日本人**には**割高**という事情があるため。
→「今月の時事 (2023 年 7 月)」参照。

(3) 2024 年度の国家公務員の給与が人事院勧告通りに 29 年ぶりの大幅増

- ・11 月 17 日に、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律等の関連法案が可決成立し、**人事院**が 8 月に国会と内閣に**勧告**した**内容**を**反映**した。
2024 年度の国家公務員の月給の引上げ幅は 29 年ぶりの高水準となった。
- ・これに対応して、全国の**地方公務員**の**給与**も**大きく引上げられる見込み**。
→「今月の時事 (2023 年 8 月)」参照。



【今月の間違い探し】

【例題 1】国際通貨基金の経済見通しによれば、2023 年の日本の名目 GDP は、インドに抜かれて世界第 3 位から世界第 4 位に下がる見込みである。

【例題 2】2022 年の日本の 1 人当たり名目 GNI は、世界第 4 位である。

【例題 3】インド太平洋経済枠組み (IPEF) とは、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定を引き継いで、より範囲を拡大した経済連携協定であり、米国と中国を中心に交渉が進められている。

【例題 4】インド太平洋経済枠組み (IPEF)、環太平洋パートナーシップ (TPP)、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) にはいずれも米国が含まれている。

【例題 5】2023 年 11 月、WMO (世界気象機関) は、2023 年の世界の平均気温は地球の歴史上最も暑くなり、1990 年と比べて 1.5°C 以上上昇し、パリ協定の目標を上回るとの見通しを発表した。この状況を「地球沸騰化」と表現した国際連合のグテーレス事務総長はノーベル平和賞を受賞している。

【例題 6】海外旅行客数は急増しており、2023 年 10 月の出国日本人数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の 2019 年 10 月を上回った。

【例題 7】2023 年 8 月、人事院は国家公務員の給与の引上げを国会と内閣に勧告したが、2023 年 11 月に可決成立した国家公務員の給与法の改正では、勧告内容は反映されなかった。

【例題の解答】

【解答 1】× 2023 年の日本の名目 GDP は、ドイツに抜かれて世界第 3 位から世界第 4 位に下がる見込みである。

【解答 2】× 世界第 24 位である。「24」という数値を覚える必要は全くないが、上位でないことは把握しておこう。

【解答 3】× まず、IPEF は TPP の発展版ではなく全く別の経済枠組みである。また、IPEF は経済連携協定ではない。さらに、IPEF の交渉国の中に中国は含まれていない。

【解答 4】× 米国は、TPP と RCEP には参加していない。

【解答 5】× まずパリ協定の目標は、「1990 年」ではなく「産業革命前」と比べてである。また、WMO は、2023 年の世界の平均気温は**有史以来**最も高くなるとの見通しを発表した（有史以前にはもっと暑かった時代もある）。さらに、産業革命前から 1.4℃上昇との見通しである（1.5℃は上回らない）。そして、グテーレス事務総長は、2023 年にはノーベル平和賞を受賞していない。

【解答 6】× 2023 年 10 月には訪日外国人旅行者数はコロナ前を上回ったが、出国日本人数は 6 割弱にとどまっている。

【解答 7】× 2023 年 11 月に可決成立した国家公務員の給与法の改正では、人事院勧告の内容が反映され、2024 年度の国家公務員の月給の引上げ幅は 29 年ぶりの高水準となった。

今月の時事 (2023 年 10 月)

1. 性別変更¹に生殖不能手術を要件とする法規定に違憲判決

- ・10月25日、トランスジェンダー¹が戸籍上の性別を変えるために、生殖能力を失わせる手術を必要とする性同一性障害特例法の要件が憲法違反かどうかが争われた訴訟の特別抗告審の判決で、**最高裁判所**は、この規定は自己の意志に反して自分の身体を傷つけない自由を過剰に制約しており、幸福追求権を定めた「**憲法 13 条**に違反するものというべきである。」として、**違憲判決**を下した（**大法廷の裁判官 15 人全員一致**の判断）。最高裁が**法律等**に対して**違憲判決**を出したのは**12 例目**。
- ・性器が変更後の性別に似た外観を備えている「**外観要件**」については、**高等裁判所**の**審理**では**検討されていない**として**判断を下さず**、審理を**高裁に差し戻した**。この判断について、**3 人の裁判官**は「**外観要件も違憲である**」との**反対意見**をつけた。

＜背景知識＞性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律

2003 年に制定された同法における「**性同一性障害者**」とは、「**生物学的には性別が明らかであるにもかかわらず、心理的にはそれとは別の性別であるとの持続的な確信を持ち、かつ、自己を身体的及び社会的に他の性別に適合させようとする意思を有する者**であって、そのことについてその診断を的確に行うために必要な知識及び経験を有する**二人以上の医師**の一般に認められている**医学的知見**に基づき行う**診断が一致しているもの**」をいう。

¹ 性自認（こころの性）と生まれた時に割り当てられた「身体性の性」が一致せず違和感を持つ者のこと。関連知識として、「今月の時事（2023 年 6 月）」も参照されたい。

同法では、**性同一障害者が戸籍上の性別を変更するためには**、①**18歳以上**である、②**現に婚姻をしていない**、③**現に未成年の子がいない**、④**生殖腺や生殖機能がない**、⑤**性器が変更後の性別に似た外観を備えている**、の5つの要件をすべて満たす必要があるとしている。このうち、④と⑤は**事実上手術が必要**だが、今回の判決で**違憲**とされたのは**④の規定のみ**である。

＜背景知識＞性同一性障害

WHO（世界保健機関）では、1990年の国際疾病分類の改正時に、**精神疾患の一類型**として「**性同一性障害**」（gender identity disorder）という名称を採用し、日本でもこの名称が定着していった。

だが、精神疾患の一類型とされることで差別が助長される側面があるため、2018年の国際疾病分類の改訂時に「**性同一性障害**」は**精神疾患の分類から外れ**、「**性の健康に関する状態**」という分類の中の「**性的不合**」（Gender Incongruence）に**改められた**（特定法の名称となった「病名」は無くなった）。

＜背景知識＞ 違憲判決

法令や行政措置が、**最高法規である憲法に違反**しているとする裁判所による判決。地方裁判所や高等裁判所が違憲判決を下すこともできるが、日本国憲法第81条では、「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する**終審裁判所**である。」としているため、最高裁判所の違憲判決は重要な意味を持ち、議会はそれに対応した立法措置を講じなければならない。

2. 軍事衝突によりイスラエルとガザ地区で多数の市民が死亡

- ・10月7日、**パレスチナ自治区ガザ地区**を実効支配するイスラム組織**ハマス**は、**イスラエル**に対してロケット弾や戦闘員による**大規模攻撃を実施**した。この攻撃によるイスラエル側の死者数は1000人近くに上るとされる。
- ・これに対して、**イスラエル**は即座に**大規模な報復攻撃を実施**し、その後、**ガザ地区に地上侵攻**している（11月15日現在、継続中）。この攻撃によるパレスチナ側の死者数は、1万人以上に上るとされる。
- ・**国連安全保障理事会**では**即時停戦**を求める**決議案を議論**しているが、**イスラエルを支持する米国の拒否権行使により合意していない**（11月15日現在）。

（今後どのように展開するか不透明なため、現段階までの状況を記述しています）

（この問題の理解に必要な背景知識が膨大なため、最低限の補足説明をしています）

＜背景知識＞ ユダヤ教・キリスト教・イスラム教の関係

ユダヤ教・キリスト教・イスラム教はともに**同じ人格神を信じる一神教**だが、神との関係性についての考え方の違いから、別々の宗教となっている。

このような経緯により、イスラエルが首都と主張する**エルサレム**は、**ユダヤ教**だけでなく**キリスト教**と**イスラム教**にとっても**聖地**である。

＜背景知識＞ イスラエル国建国前の歴史

「イスラエル」は、元々はイスラエル民族（ユダヤ人）の始祖とされるヤコブに与えられた名称である。約3000年前に現在のイスラエル国付近の領域に**イスラエル王国**が成立したとされるが、イスラエル王国の滅亡以降、**ユダヤ人**は**世界に離散**し、この地域には**イスラム教**を信仰する**パレスチナ人**が定住するようになった。

＜背景知識＞ イスラエル国建国の経緯

第一次世界大戦中の 1916 年、**英国・フランス・ロシア**はパレスチナ地域を支配していた**オスマン・トルコ帝国**の分割を約束し、**パレスチナを国際管理地域**とする**サイクス・ピコ協定**を結んだ。だが他方で、**英国**はそれに並行して、**アラブ人**に対して**パレスチナに独立国家を建設**することを約束した**フセイン・マクマホン協定**を 1915 年に結ぶとともに、1917 年には**ユダヤ人**に対して**独立国家を建設**することを認める**バルフォア宣言**を出している。

英国は、被支配者同士を争わせる分割統治の一環で、この相矛盾する協定・宣言を出したのだが、**ドイツのナチス政権成立以降**、**パレスチナへのユダヤ移民**（2000 年以上前の祖先の地への「帰還」）が激増したことで、当初は**平和的に共存**していた現地のパレスチナ人の抵抗も大きくなり、両者の対立が激化して**英国の手に負えなくなっていく**た。

そこで 1947 年に、**国際連合**は**パレスチナにユダヤ国家とアラブ国家の両方**を樹立するとともに**エルサレムを「国際管理都市」とする「パレスチナ分割決議」**を採択した。しかし、**1948 年にイスラエルの建国が宣言**され、それに反発したアラブ諸国との**第一次中東戦争**に**イスラエルが勝利**したことで**エルサレムはイスラエルが実効支配**することとなり、国際管理都市とはならなかった。

その後、**軍事的に優位に立つイスラエル**は、第 4 次中東戦争までの間に領土を拡大していき、この地域での支配を確立している。

＜背景知識＞ パレスチナ政府

イスラエル国内の**パレスチナ人自治区**は、**穏健派**とされる**ファタハ**が支配する**ヨルダン川西岸地区**と、**過激派**の**ハマス**が支配する**ガザ地区**に分かれる。西岸地区には**自治政府**が存在し、1947 年の「パレスチナ分割決議」等を理由に**国家であると主張**し、世界の 130 か国以上が**パレスチナを独立国家として認めている**。ただし、**日本は国家として承認していない**。

3. 米国の下院議長が史上初めて解任

- ・ 10月3日、**米国下院のマッカーシー議長**に対して提出されていた**解任動議**が賛成多数で**可決**された。**下院議長**に対する**解任動議の可決**は**米国史上初めて**。
- ・ 10月3日時点で、**上院**（定数 100）は民主党+民主党系無所属が 51 議席、共和党 49 議席で**民主党優位**だが、**下院**（定数 435, 欠員 2）は共和党 221 議席、民主党 212 議席で**共和党優位**の状況である。
- ・ そのため、**民主党所属のバイデン大統領**に対して、**上院**は**協調路線**だが**下院**は**対立**しており、特に**共和党内の強硬派（トランプ派）**が**激しく対立**している。
- ・ 10月から始まる**新しい会計年度**に向けた**予算案**について、下院の審議で共和党が対立していたが、9月末までに成立させなければ**予算切れ**になり 10月から**連邦政府が閉鎖**になってしまうことから、マッカーシー議長はギリギリのタイミングで民主党と協力して**暫定のつなぎ予算を成立**させた。だが、**共和党内の強硬派**はこの妥協に不満を持ち、**議長の解任動議を提出**した。
- ・ 下院共和党内で強硬派とされる議員は 20 名程度だが、共和党と民主党の議席数の差が小さいことから、強硬派の賛成がなければ共和党は過半数に届かない。今回は、**強硬派の提出した解任動議に民主党議員が賛成**したことから**過半数**に到達し、**解任**に至った。
- ・ 次の議長選りも難航し、共和党の主流派の推薦を受けた候補を強硬派が拒否したため、10月25日になって4人目の候補となった**強硬派（トランプ派）**のマイク・ジョンソン氏（共和党）が**次の下院議長に選出**された。

＜背景知識＞ 会計年度

G7 メンバー国の会計年度の区切りについて、英国とカナダは日本と同じく4月～3月だが、米国は10～9月、フランスとイタリアは1～12月である。

4. 2023 年のノーベル賞

生理学 医学賞	遺伝物質の mRNA ² を医薬品として使うための方法を開発	米：カタリン・カリコ氏 米：ドリュエ・ワイスマン氏
物理学賞	アト秒 ³ だけ光を出す手法を開発し 電子の動きを観察する新たな 研究を可能にしたこと	米：ピエール・アゴスティーニ氏 独：フェレンツ・クラウス氏 瑞：アンヌ・ルイエ氏
化学賞	様々な色の光を発する特性を 持つ量子ドット ⁴ を発見し、 ナノテクノロジーの分野に貢献	米：ムンジ・バウエンディ氏 米：ルイス・ブルース氏 旧ソ連：アレクセイ・エキモフ氏
文学賞	ノルウェー文学	ノルウェー：ヨン・フォッセ氏
平和賞	女性に対する弾圧、人権と自由 を守るために闘ったこと	イラン：ナルゲス・モハンマディ氏
経済学賞	経済史・社会史等の手法等で 男女間の賃金格差の要因を研究	米：クラウディア・ゴールディン氏

→ 通常、日本人のノーベル賞受賞者がいない年には、公務員試験でのノーベル賞の出題確率は大きく下がるが、国家系の複合時事問題で出題される可能性があることから、掲載しておいた。

² mRNA にはタンパク質を作るための設計図にあたる情報が含まれており、**新型コロナウイルス感染症のワクチン**にも使用されている。

³ アト秒 = 10^{-18} 秒 (100 京分の 1 秒)

⁴ 量子ドットとは、直径 2~10 ナノメートル (10^{-9} m) の**半導体結晶**のことである。



＜背景知識＞ ノーベル賞の「日本人」受賞者

ノーベル賞の歴代受賞者のうち、受賞時に日本国籍を有していた者は**物理学賞が最多**で9人、次いで化学賞(8人)、生理学・医学賞(5人)、文学賞(2人)、平和賞(1人)の順となっている(**経済学賞の受賞者はいない**)。

なお、物理学賞を受賞した南部氏(2008年)、中村氏(2014年)、真鍋氏(2021年)は、受賞時点では米国籍を取得していたため、ノーベル財団のホームページには**米国の受賞者として掲載**されている(**日本は二重国籍を認めない**ため、米国籍を取得すると日本国籍を喪失する)。

5. 将棋の藤井聡太名人が史上初の八冠を達成

- ・10月11日、名人・竜王・王位・叡王・棋王・王将・棋聖の将棋タイトルを保持する**藤井聡太名人**が、唯一残っていた王座のタイトルを争う**王座戦**に**勝利**し、**史上初の八冠独占**を達成した。
 - ・藤井聡太名人は、今年6月に**史上最年少**で**名人**を**獲得**し、将棋タイトルが7つだった1996年に**羽生善治**九段が達成した**全七冠独占**以来、**史上2人目の七冠**を達成していたが、今回の王座獲得で**全八冠独占**となった。
 - ・この功績をたたえ、11月13日には**総理大臣顕彰**が送られている。
- 一部の地方上級試験や警察官・消防官試験では、この話題も出題可能性あり。



【今月の間違い探し】

- 【例題 1】 2023 年 10 月, 性同一性障害特例法の要件に対する違憲訴訟について, 最高裁は憲法 14 条に違反するとして賛成多数で違憲判決を下した。
- 【例題 2】 2023 年 10 月, 性同一性障害特例法の要件に対する違憲訴訟について, 最高裁は「外観要件」の部分は合憲との判決を下した。
- 【例題 3】 エルサレムは, キリスト教では聖地だが, ユダヤ教とイスラム教では聖地ではない。
- 【例題 4】 パレスチナは, 日本は独立国家として認めているものの, 多くの国では国家として承認していない。
- 【例題 5】 2023 年 10 月, 米国下院では民主党が提出した議長解任動議に共和党強硬派が同調して過半数に到達し, 米国史上 2 回目の議長解任となった。
- 【例題 6】 2023 年のノーベル物理学賞は, 量子ドットを発見してナノテクノロジーの分野に貢献したことにより, バウエンディ氏ら 3 人に授与された。
- 【例題 7】 2023 年のノーベル平和賞は, パレスチナの人権活動家であるナルゲス・モハンマディ氏に授与された。
- 【例題 8】 2023 年 10 月, 藤井聡太名人は王座戦に勝利し, 羽生善治九段以来, 史上 2 人目の全八冠独占を達成し, 国民栄誉賞が授与された。

【例題の解答】

【解答 1】× 憲法 **13 条**に違反するとして、**全員一致**で違憲判決を下した。

【解答 2】× 「外観要件」については、高等裁判所の審理で検討されていないとして**判断を下さず**、審理を高裁に差し戻した。

【解答 3】× エルサレムは、ユダヤ教だけでなくキリスト教とイスラム教でも聖地である。

【解答 4】× 世界の 130 か国以上がパレスチナを独立国家として認めているが、日本は国家として承認していない。

【解答 5】× **共和党強硬派**が提出した議長解任動議に**民主党**が同調して過半数に到達し、米国史上**初**の下院議長解任となった。

【解答 6】× これは、2023 年のノーベル**化学賞**に関する記述である。

【解答 7】× ナルゲス・モハンマディ氏は、**イラン**の人権活動家である。

【解答 8】× 藤井聡太名人は、**史上初**の八冠独占を達成した（羽生善治九段の全盛期には、将棋タイトルは 7 つだった）。また、2023 年 10 月時点では、藤井聡太名人に国民栄誉賞は授与されていない。

今月の時事 (2023 年 9 月)

1. 統計からみた日本の高齢者 (2023 年 9 月現在)

- ・ 1950 年の**統計開始以来**、**一貫して増加**していた**高齢者** (65 歳以上) の**人口**は初めて前年よりも**減少**した (3624 万人→3623 万人)。
 - ・ ただし総人口はそれ以上に減少していることから、**高齢化率** (総人口に占める高齢者の割合) は **29.1%**で過去最高 (**世界最高**)。次いでイタリア (24.5%), フィンランド (23.6%) など。
 - ・ 75 歳以上人口は初めて 2000 万人超 (総人口に占める割合は 16.1%) となり、総人口に占める 80 歳以上人口の割合は初めて 10%を超えた。
 - ・ 全国の 100 歳以上の高齢者は約 9 万人 (男性約 1 万人, 女性約 8 万人)。
 - ・ 2022 年の**高齢者の就業者数**は**過去最多**。**就業率**も**過去最高の 25.2%**となった (うち, 65~69 歳は **50.8%**, 70~74 歳は 33.5%)。主要国の中でも高い水準 (主要国の中で最高は**韓国**の 36.2%)。
- **高齢化率は 3 割**ぐらい, **就業率は 4 分の 1** ぐらいと把握しよう。



- ・ 15 歳以上の就業者総数に占める高齢就業者の割合は 13.6%と、過去最高。
- ・ 高齢者の就業は、「卸売業,小売業」,「サービス業 (他に分類されないもの)」 (うち 7 割以上は「その他の事業サービス業」(建物サービス業,警備業など)), 「医療,福祉」 (7 割が「社会保険・社会福祉・介護事業」, 3 割が「医療業」), 「農業,林業」などの産業が多い。
- ・ 高齢雇用者の 76.4%が**非正規**。特にパート・アルバイトの割合が高い。
- ・ 非正規高齢者の就業理由は「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多。
- ・ 【高齢者の有業率】 男性は山梨県が最も高く、次いで福井県, 長野県, 山形県。女性は福井県が最も高く、次いで長野県, 山梨県, 佐賀県。

＜背景知識＞ 2022 年から 2023 年にかけて高齢者の人口が減少した理由

2022 年中に 65 歳になったのは 1957 年生まれの者である。戦後の出生数をみると, 第 1 次ベビーブーム世代の 1949 年には約 270 万人が生まれたものの, それをピークに 1957 年の 157 万人まで減少を続けた。つまり, 新たに高齢者になる者が減り, 死亡者の方が多かったため, 高齢者の総数が微減したのである。しかし 1957 年を底に再び出生数は増加傾向になり, 第 2 次ベビーブーム世代の 1973 年に 209 万人で再びピークを迎えることになる。そのため, 高齢者数も再び増加傾向に入り, 2040 年代初めまでは増加すると推計されている。

2. 児童相談所の児童虐待相談処理件数が過去最多

- ・ 2022 年度に全国の児童相談所で処理した**児童虐待相談処理件数**は, **過去最多**の 21 万 9170 件 (速報値) となり, 統計を取り始めた 1990 年度 (1101 件) から**一貫して増加**している (この間に相談が約 200 倍に増加)。

- ・相談の種別をみると、2012 年度までは「身体的虐待」が最も多かったが、2013 年度以降は「**心理的虐待**」（2022 年度は全体の 59.1%）が**最も多く**、次いで「身体的虐待」（同 23.6%）となっている。
- ・**児童相談所は都道府県と政令市が義務設置**しているが、2016 年の児童福祉法改正により、**中核市と特別区でも設置が可能**になった。

3. G20 サミットがインド・ニューデリーで開催

- ・9月9日から10日にかけて、**インド・ニューデリーで G20 サミットが開催**。
- ・日本の岸田首相、米国のバイデン大統領らは出席したが、中国の習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領は欠席した。
- ・**G20 ニューデリー首脳宣言**では、**ウクライナ**における**戦争**に関し、全ての国は「領土取得を追求するための武力による威嚇又は武力の行使は慎まなければならない。核兵器の使用又はその威嚇は許されない。」としつつも、**前年と異なりロシアを名指して批判する文言は盛込まれなかった**。同宣言では、EU と同様に AU（アフリカ連合）も **G20 の常任メンバーに迎える**としている。



＜背景知識＞ G20 サミット（主要国先進国会議）

G20 サミットは、**G7**（仏、米、英、独、日、伊、加）、EU、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、**中国**、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、**ロシア**、サウジアラビア、南アフリカ、トルコの首脳が参加して毎年開催される国際会議である。

G7 サミットが開始した 1975 年（**第 1 次オイルショック**が生じた 1973 年の翌々年）の段階では、世界経済に占める 7 か国（初年度は 6 か国）の GDP の比率が高かった。しかし、新興経済国の成長に伴い G7 の比重が低下したことから、世界経済の問題を 7 か国だけで決めるのは難しくなってきた。

そこで、2008 年に生じた**リーマンショック**を期に、同年 11 月にワシントンで第 1 回の G20 サミットが開催され、以降、2010 年まではほぼ半年毎に、2011 年以降は年 1 回開催されている。

G20 には、現段階で G7 に含まれていないロシアと中国も参加していることから、国際的な課題の解決に向けた重要な会議となっている。

4. 米国が在日宇宙軍の創設を検討

- ・米国軍首脳は、日本国内に司令部を置く**在日米宇宙軍の創設を検討中**だとした。
- ・米国は、2022 年 11 月に**ハワイ**にインド太平洋宇宙軍を創設し、同年 12 月には**韓国**で在韓米宇宙軍の運用を開始している。

＜背景知識＞ 米国の宇宙軍と日本の宇宙作戦群

米国は、陸軍・海軍・空軍・海兵隊・沿岸警備隊と並ぶ**第 6 の軍種**として、**2019 年に宇宙軍を創設**し、宇宙空間の監視や宇宙兵器の開発を担っている。

日本では、2020 年に**航空自衛隊**の中に**宇宙作戦隊**が設置され、2022 年には**宇宙作戦群**となり、**スペース・デブリ**（宇宙ゴミ）の**監視**などを担当している。



5. リビアで大規模な洪水が発生

- ・9月11日、北アフリカの**リビア**で**大規模な洪水が発生**し、死者・行方不明者を合わせて1万人以上の大被害となった。
- ・**リビア**の国土の**大半は砂漠**で降水量は極端に少ないが、大型の低気圧が局地的な大雨をもたらしたことで老朽化した2つのダムが決壊し、大規模な氾濫が生じた。
- ・さらに現在のリビアは内戦状態であり、暫定政府の支配が及ばない地域で洪水が発生したことから、全容解明と被災者支援が遅れている。



6. 地方圏の全用途平均・住宅地の地価が 31 年ぶりに上昇

- ・国土交通省「令和 5 年都道府県地価調査」によれば、経済活動の正常化が進む中、**地価動向**は前年に引き続き**上昇**傾向が続いている。
- ・【全国平均】**全用途平均**と**商業地**は 2 年連続で**上昇**。**住宅地**はバブル崩壊後の 1992 年から下落が続いたが **2022 年に 31 年ぶりに上昇**し、**2023 年も上昇**。
- ・【三大都市圏】**全用途平均・商業地**は、**東京圏**では 11 年連続、**大阪圏**では 2 年連続、**名古屋圏**では 3 年連続で**上昇**し、**上昇率が拡大**した。**住宅地**は、**東京圏**と**名古屋圏**では 3 年連続、**大阪圏**では 2 年連続で**上昇**し、**上昇率が拡大**した。
- ・【地方圏】**全用途平均・住宅地**は **31 年ぶり**、**商業地**は **4 年ぶり**に**上昇**。



【今月の間違い探し】

【例題 1】日本の高齢化率（総人口に占める高齢者の割合）は世界で最も高く、2022 年には 4 割を超えた。

【例題 2】2022 年の高齢者の就業率は約 5 割となっており、主要国の中では最も高い水準である。

【例題 3】2022 年度に全国の児童相談所で処理した児童虐待相談処理件数を相談の種別にみると、「身体的虐待」が最も多く、次いで「心理的虐待」となった。

【例題 4】2023 年の G20 ニューデリー首脳宣言では、ウクライナにおける戦争に関し、前年と同様にロシアを名指しで批判する文言は盛り込まれなかった。

【例題 5】2023 年の G20 ニューデリー首脳宣言では、新たに EU を G20 の常任メンバーに迎えるとしている。

【例題 6】2023 年 9 月、米国は、空軍に所属する宇宙軍について、アジア太平洋地域では初めて、日本国内に司令部を置く在日米宇宙軍を創設した。

【例題 7】2023 年 9 月、リビアで記録的な猛暑と少雨となり、干ばつによる被害が拡大した。

【例題 8】2023 年の地方圏の地価動向をみると、全用途平均と住宅地は 4 年ぶりに、商業地は 31 年ぶりに上昇に転じた。

【例題の解答】

【解答 1】× 2022 年の日本の高齢化率は**3 割弱** (29.1%) である。

【解答 2】× 2022 年の 65～69 歳の就業率は約 5 割 (50.8%) だが、高齢者全体 (65 歳以上) では約 4 分の 1 (25.2%) である。また、高齢者の就業率は、主要国の中では**韓国**に次いで高い。

【解答 3】× 「**心理的虐待**」が最も多く、次いで「**身体的虐待**」となった。

【解答 4】× 2022 年の G20 バリ首脳宣言にはロシアを名指して批判する文言が**盛り込まれた**が、G20 ニューデリー首脳宣言には盛り込まなかった。

【解答 5】× EU はすでに G20 の常任メンバーである。G20 ニューデリー首脳宣言では、新たに **AU** を G20 の常任メンバーに迎えるとしている。

【解答 6】× まず、米国の宇宙軍は、空軍の下部組織ではなく別の軍種である。また、アジア太平洋地域では、ハワイと韓国に宇宙軍が設置済みである。さらに、2023 年 9 月の段階では、**将来的な**在日米宇宙軍の創設を発表しただけであり、設置はされていない。

【解答 7】× 2023 年 9 月、リビアで局地的な**大雨**が発生し、**洪水**による被害が拡大した。

【解答 8】× 全用途平均と住宅地は **31 年**ぶりに、商業地は **4 年**ぶりに上昇に転じた。一般に、住宅地よりも商業地の方が上昇しやすい。

今月の時事（2023 年 8 月）

1. 保育施設の待機児童が引き続き減少

- ・自治体が認可した**保育施設**¹に入れない**待機児童数**（2023 年 4 月 1 日時点）は **2680 人**（前年から 264 人減）となり、1994 年の調査開始以来**最少**となった。
- ・近年は 2 万人を超える水準が続いていたが、直近のピークである **2017 年**（2 万 6081 人）からは**減少**が**続き**、特に **2020 年以降の減少幅**が**大きい**。
- ・待機児童数が減少している**理由**は次の通り。①「子育て安心プラン」等で**保育施設の利用定員が増加**して**過去最多**となっていること、②調査開始以来、一貫して増加していた**申込者数**が 2021 年に**初めて減少**し、**以降減少**していること。
- ・申込者数が減少した**理由**は次の通り。1) 特に 2015 年以降、**出生数が大きく減少**している（**子どもの数自体が減っている**）こと、2) **育児休業**を予定よりも**長く取得**する保護者の増加、3) **新型コロナウイルス感染症**を懸念した**利用控え**等。



¹ 保育所・認定こども園・小規模保育事業・家庭的保育事業・事業所内保育事業・居宅訪問型保育事業の総称。その他、認可外保育園（国の認可基準は満たしていないものの都道府県の基準を満たしている認証保育園、企業が従業員向けに設置した企業主導型保育園、その他の認可外保育園）もある。

＜背景知識＞ 保育所への入所

保育所は、「日々保護者の委託を受けて、**保育に欠ける**その乳児又は幼児を保育することを目的とする施設」であり、「保育に欠ける」ことを入所要件とする。「保育に欠ける」の判断基準は多岐にわたるが、「**昼間労働**することを**常態**としていること」を理由に入所することが一般的であり、就業中または就業の見込みがなければ申し込みできない。

2. 7月と8月の世界の平均気温が観測史上最高を記録

- ・EU（ヨーロッパ連合）の気象情報機関と WMO（世界気象機関）によれば、**2023年7月の世界の平均気温**は、記録がある1940年以降で**最も高くなり**、産業革命前の7月の推定気温から**1.49℃の上昇**。**パリ協定の基準**に迫った。
- ・**8月の世界の平均気温**も7月に次いで**高く**、**6～8月の平均気温**も、記録がある1940年以降で**最も高くなった**。**高い海面水温**が高気温の原因とされ、**8月の平均の海面水温**も**観測史上最高**となった。
- ・**日本国内の平均気温**も、気象庁にデータが残る1898年以降、**7月と8月は過去最高**、6月も過去2番目で、6～8月では最も高くなった。特に気温が高かったのは**北海道・東北地方**で、**同地方すべての県庁所在地で観測史上最高**となった。



＜背景知識＞ 地球温暖化対策

地球の平均気温は産業革命以前よりも上昇している。そこで、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出量を削減するための国際的な取組みが進められている。1992年の**国連環境開発会議（リオデジャネイロ会議）**で採択された**気候変動枠組条約**に基づいて締約国会議がほぼ毎年開催されており、**京都議定書**（1997年）や**パリ協定**（2015年）により**削減目標**が設定されている。

パリ協定では、**産業革命前からの気温上昇幅**について、**2℃**を十分下回る水準で維持することを**目標**とし、さらに**1.5℃以内**に抑える努力をすべきとしている。

3. 大手百貨店で61年ぶりのストライキ実施

- ・8月31日、**西武池袋本店**（東京都豊島区）で**労働組合のストライキ**が**実施**され、全館で**営業を休止**した。**大手百貨店でストライキが実施**されるのは、1962年に阪神百貨店で実施された**賃上げスト**以来**61年ぶり**。
- ・西武池袋本店を所有するセブン&アイ・ホールディングスは米国の投資ファンドに売却する契約を結んだが、**従業員の雇用継続**や**事業維持**が**明示されなかった**ことから、ストライキが実施された。
- ・ストライキ当日に開かれたセブン&アイ・ホールディングスの臨時取締役会で売却事項が決議されたが、それを受けて米国の投資ファンドは、そごう・西武百貨店の全国10店舗と**従業員の雇用**を**当面維持**する方針を示した。



＜背景知識＞ 労働争議

労働争議とは、**労使の主張の対立が団体交渉などで解決せず**、そのために**争議行為が発生している状態**、または発生するおそれのある状態のことを指す。

労働争議の形態には、**労働者側**の行為として、**ストライキ**（同盟罷業）、**サボタージュ**（怠業。「サボる」の語源）、**ピケッティング**（スト破り防止のための見張り）があり、**使用者側**には**ロック・アウト**（事業所封鎖）がある。

労働争議は、**日本国憲法第 28 条**「勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。」で**保障された権利**であり、正当な争議行為であれば、**労働争議により損害が発生したとしても、使用者（企業側）は、労働組合に損害賠償を請求できない**（労働組合法第 8 条）。

＜背景知識＞ 労働争議の動向

労働争議は**長期的に大きく減少傾向**にある。争議行為が最多だった 1974 年には 9581 件、争議行為参加人員は 532.5 万人だったが、2022 年は 65 件、6447 人にまで減少している。

現在の日本は国際的にみても労働争議が少なく、労働争議に伴う労働損失日数（参加人数×所定労働日数）をみると、米国 155.2 万日（2021 年）、韓国 47.2 万日（2021 年）、英国 20.6 万日（2019 年）、ドイツ 19.5 万日（2020 年）に対して、日本は 1388 日（2021 年）にとどまる（最多の 1974 年には 966.3 万日だった）。

4. 国家公務員の給与が29年ぶりの大幅増へ

- ・8月7日、**人事院**は、**国家公務員の給与**について、行政職の月給を平均で前年比0.96%（3869円）、ボーナスを年間4.4月分から年間4.5月分に**引上げる**よう、**国会と内閣**に**勧告**した。月給の引上げ幅は**29年ぶりの高水準**。
- ・月給は、**初任給**など**若年層**に**重点**を置いて俸給表を**引上げ改定**しており、初任給は高卒採用で約8%（1.2万円）、大卒採用で約6%（1.1万円）の増額となる。
- ・**フレックスタイム制の活用**により、勤務時間の総量を維持した上で、週1日を限度に勤務時間を割り振らない日を設定可能（**週休3日も可能**）とする。これは、現在、育児介護等職員に認められている措置を一般の職員に拡大するもの。



＜背景知識＞ 人事院勧告制度

国家公務員は**労働基本権**が**制約**されているため、**代償措置**としての人事院の**勧告（給与勧告）**に基づき**給与**を**決定**している。給与の水準を決定する際には、労使交渉等によって決定される**常勤の民間企業従業員の給与水準**と**常勤の国家公務員の給与水準**を**均衡**させること（民間準拠）を基本としている。

給与勧告を受けた内閣は、今後その取扱方針を閣議決定し、来年の通常国会に給与関連法を提出し、同法が可決・成立すると給与改定が実施される。**勧告**には**法的拘束力がない**ことから、**内閣の判断**により**実施が見送られたこともあるが**、**勧告通り**に実施されることが通例である。

＜背景知識＞ 地方公務員の給与の決定

地方公務員の給与は、「職務給の原則」「均衡の原則」「給与条例主義の原則」に基づいて決定される。このうち、**均衡の原則**（地方公務員法第24条2）は、「職員の給与は、**生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮**して定められなければならない。」である。つまり、人事院勧告により国家公務員の給与が引上げられれば、それに応じて地方公務員の給与も引上げられることとなる。

5. インドの無人探査機が世界4か国目の月面軟着陸に成功

- ・8月23日、**インドの無人探査機**「チャンドラヤーン（月の乗り物）3号」が、**世界4か国目の月面軟着陸に成功**した。インドは2019年にも「チャンドラヤーン2号」での着陸を目指したが、着陸中に通信が途絶し、失敗していた。
- ・**月の南極付近に軟着陸したのは初めて**。8月20日には、ロシアの無人探査機も南極付近への着陸を目指していたが、制御不能になり月面に墜落している。
- ・**月面の南極と北極には氷が存在**するとされており、これが確認できれば水資源の確保につながり、月への長期滞在に役立つこととなる。
- ・日本も、初の月面軟着陸を目指して9月7日に無人探査機「SLIM」を打上げており、2024年2月に着陸を試みる予定である。



＜背景知識＞ 月面軟着陸

これまで月面に無人機を軟着陸させたのは旧ソ連・米国・中国のみ、有人着陸は米国（アポロ 11～12 号、14～17 号の計 6 回）のみとなっている。

日本では、2022 年 11 月に JAXA の「OMOTENASHI」が、2023 年 4 月には民間企業の「HAKUTO-R」が月面軟着陸を試みたが、いずれも失敗している。

6. ハワイのマウイ島で大規模な山火事が発生

- ・8月8日、**ハワイのマウイ島**では、島の西部で起きた**山火事**がハリケーンによる強風で燃え広がり、**犠牲者数は過去 100 年の米国での山火事で最悪**となった（死者 100 人以上、行方不明者約 1300 人以上）。
- ・当時のマウイ島周辺は非常に高温で乾燥した状態になっており、そこにハリケーンが到来したことが被害の拡大につながった。強風で倒れた送電線が出火原因になったとされる。



【今月の間違い探し】

- 【例題 1】2023 年，幼稚園に入れない待機児童数が調査開始以来最少となった。
- 【例題 2】調査開始以来，保育施設への利用申込者数は一貫して増加しているが，それ以上に利用定員数が増加しているため，待機児童数は減少した。
- 【例題 3】2023 年 7 月の世界の平均気温は，記録がある 1940 年以降で最も高くなり，京都議定書が定められた 1997 年と比較して約 2.0°C 高くなった。
- 【例題 4】労働争議は，労働基準法で保障された権利だが，正当な労働争議であっても，使用者に損害が発生した場合は損賠賠償を請求されうる。
- 【例題 5】2023 年の人事院の給与勧告では，民間企業の給与水準の低下と均衡させて，国家公務員の給与の引下げを勧告した。
- 【例題 6】人事院による給与勧告には法的拘束力があることから，勧告の内容は毎年完全に実施されている。
- 【例題 7】2023 年 8 月，インドの有人探査機が世界 4 か国目の月面軟着陸に成功した。また，月面の裏側に着陸したのは初めてである。
- 【例題 8】2023 年 8 月，ハワイ島のキラウエア火山が大噴火し，過去 100 年の米国で最悪の山火事を引き起した。

【間違い探しの解答】

【解答 1】× 2023 年、自治体が認可した保育施設に入れない待機児童数が 1994 年の調査開始以来最少となった。幼稚園は、保育施設ではなく学校である。

【解答 2】× 2021 年には調査開始以来初めて保育施設への利用申込者数が減少しており、2022 年と 2023 年も引き続き減少した。

【解答 3】× パリ協定では、産業革命前からの気温上昇幅を 1.5℃以内に抑える努力をすべきとしているが、7 月の上昇幅は 1.49℃で、その基準に迫った。

【解答 4】× 労働争議は、日本国憲法で保障された権利であり、正当な労働争議であれば、使用者に損害が発生しても損賠賠償は請求できない。

【解答 5】× 2023 年の人事院の給与勧告では、民間企業の給与水準の上昇と均衡させて、国家公務員の給与の引上げを勧告した。

【解答 6】× 人事院による給与勧告には法的拘束力がないことから、内閣の判断により、勧告の内容が実施されないこともある。

【解答 7】× インドの無人探査機が世界 4 か国目の月面軟着陸に成功した。また、月面の南極に着陸したのは初めてである（裏側にはすでに中国が着陸済）。

【解答 8】× 2023 年 8 月のハワイの大規模な山火事はマウイ島で起こっており、火山の噴火ではなく強風で倒れた送電線が出火原因になったとされる。

今月の時事（2023 年 7 月）

1. 民間企業の平均賃上げ率が 3.58% で 30 年ぶりの高水準

- ・労働組合の中央組織である連合は、2023 年の春闘の最終結果を発表した。
 - ・平均賃金方式で回答を引き出した 5272 組合の正社員の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で **3.58%**（昨年同時期比 1.51 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 3823 組合は 3.23%（同 1.27 ポイント増）となった。賃上げ率が **3% 台** になったのは **1994 年（3.11%）以来で、1993 年（3.90%）に次ぐ水準**。
 - ・有期・短時間・契約等労働者の賃上げ率は概算で時給 5.01%、月給 3.18% となり、**時給では一般組合員（平均賃金方式）を上回った**。
- 今回の大幅な賃上げは物価高や人手不足を受けたもの。とはいえ、物価上昇の傾向は変わらず、物価の影響を考慮した**実質賃金**は、前年同期比で**マイナス**が継続している。



<背景知識> 春闘

春闘（春季生活闘争）とは、各産業の労働組合が、毎年春に一齐に賃金引上げ等を中心とする要求を企業に提出し、全国的中央組織の労働団体や産業別組織の指導・調整のもとに各企業と団体交渉を行うことである。

＜背景知識＞ 春闘による賃上げ率の動向

春闘による賃上げ率はバブル期の1989～1991年は5%を超える水準だったが、その後は急速に低下し、2000～2013年は1%台、2014～2022年も2%前後だった。

2. 全国加重平均の最低賃金額が時給1000円超えの見込み

- ・7月28日、厚生労働省の中央最低賃金審議会は、**地域別最低賃金**の改定の目安について、**全国加重平均**で前年より41円(4.3%)**引上げ**、**1002円**にすべきとの答申を出した。近年の引上げ率は3%前後で、**過去最大の引上げ率**となった。
 - ・この答申を受け、都道府県ごとの最低賃金審議会で議論が進められて正式に決定された後、**新しい最低賃金**が**10月初めに発効**する。
 - ・目安通りに改定された場合、地域別最低賃金(時給)は、東京都(1113円)、神奈川県(1112円)、大阪府(1064円)、埼玉県(1028円)、愛知県(1027円)、千葉県(1025円)、京都府(1008円)、兵庫県(1000円)で1000円以上。
 - ・地域別最低賃金(時給)が最も安い青森県、秋田県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県でも892円に上がる見込み。
- 1000円以上の8都府県はいずれも人口が多く、全国の就業者の約半数はこの8都府県に集中している。他方で、892円の9県の就業者数を合わせても全国就業者の約8%にとどまることから、全国加重平均額は1000円を超える。

＜背景知識＞ 最低賃金制度

最低賃金制度とは、**最低賃金法**に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者はその最低賃金額以上の賃金を支払わなければならないとする制度であり、**一部の例外**(精神・身体の障害により著しく労働能力が低い者や試用期間中の者など)を除き、**すべての労働者が対象**となっている。

最低賃金には、都道府県別の地域別最低賃金と特定(産業別)最低賃金があり、いずれも最低賃金額以上の賃金額を支払わない場合は**罰金が科される**。

＜背景知識＞ 最低賃金の水準の変化

当初、最低賃金額で想定されていたのは生計維持者以外の者（主婦や学生アルバイト等）であり、2006 年の最低賃金額（全国加重平均）は 673 円だった。

しかし、低所得の非正規雇用者が増大する中、2007 年の最低賃金法改正では「生活保護に係る施策との整合性に配慮」という規定が設けられ、近年は額が急速に引き上げられている。

＜背景知識＞ 最低賃金の国際比較

上述のように**最低賃金額**は引上げられているが、**国際的には低水準**である。

2022 年現在の最低賃金（時給）をみると（2023 年 8 月時点の円相場で換算）、米国 1028 円（州別最低賃金では 2300 円を超える州もあり）、英国 1717 円、ドイツ 1875 円、フランス 1761 円、韓国 1058 円などとなっている。

3. 英国が TPP 初の新規加盟国に

・7 月 16 日、TPP の閣僚会合が開かれ、**英国の加入が正式に承認**された。これで TPP は、**世界の GDP に占める割合が 15%**という巨大経済圏となった。

・TPP への加入には**地域**の**限定はなく**、環太平洋地域の**中国、台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイ**に加えて、**ウクライナも申請中**。

→ 英国は、南太平洋に領土（ピトケアン諸島）を有してはいる。



＜背景知識＞ 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定とは、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナムの合計 12 か国で交渉が進められた経済連携協定。2017 年に**米国が離脱**を表明し、残りの **11 か国**で 2018 年に**発効**した。

＜背景知識＞ 経済連携協定

貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

4. 2022 年の日本の平均寿命は 2 年連続で前年を下回る

- ・2022 年の**日本**における**日本人の平均寿命**は、**男性が 81.05 年、女性が 87.09 年**となり、**前年よりも男性は 0.42 年、女性は 0.49 年下回った**。**過去最長だった 2020 年**（男性は 81.56 年、女性は 87.71 年）から **2 年連続の低下**である。
男女ともに**平均寿命**が 2 年連続で**前年を下回る**のは、微減した 2010 年および**東日本大震災**が発生した 2011 年以来。
- ・平均寿命**短縮**の**主な要因**は、**新型コロナウイルス感染症、老衰、心疾患などの死亡率上昇**。



- ・平均寿命を公表している世界の国の中では、**女性**は**1位**、**男性**はスイス、スウェーデン、オーストラリアに次いで**4位**となった（ただし香港は（国ではないが）、男性が81.27年、女性が87.16年で、ともに日本よりも長い）。

＜関連知識＞新型コロナウイルス感染症の感染拡大が平均寿命に与えた影響

- ・最も影響を受けた米国の平均寿命は、2019年から2021年にかけて、男性：76.3年→74.2年→73.5年、女性：81.4年→79.9年→79.3年となった。

5. 2023年上半期の訪日外国人客数が1000万人超え

- ・日本政府観光局によれば、**2023年上半期**（1～6月）の**訪日外国人客数**は**1071万人**（2016年上半期をやや下回るぐらいの水準）となり、**過去最多**を記録した**2019年上半期の64.4%まで回復**した。
- ・**2022年10月**に**外国人観光客の個人旅行が解禁**され、1日当たりの**入国者数の上限が撤廃**されたことから**訪日外国人客数は急増**しており、2023年6月には**200万人を超えた**（単月で200万人を超えたのは**2020年1月以来**）。
- ・国・地域別では**韓国が最も多く**、次いで**台湾**、**米国**の順となった。
他方で、2019年には訪日客の3割を占めていた**中国は香港**に次いで**5番目**である（**中国政府が日本行き**の**旅行商品の販売を禁止**しているため）。



【今月の間違い探し】

【例題 1】民間企業の平均賃上げ率は、近年 3%前後で推移していたが、2023 年には 5.58%となり、約 30 年ぶりに 5%台となった。

【例題 2】最低賃金法では全国一律の最低賃金を定めており、2023 年にはすべての都道府県で働く労働者の最低賃金が 1000 円を超えることになった。

【例題 3】日本の賃金水準は国際的にみても高く、最低賃金額はトップクラスである。

【例題 4】環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は、日本や米国などの 12 か国が加入している経済連携協定であり、すべての国が環太平洋地域に位置する。

【例題 5】2022 年の日本における日本人の平均寿命は、男性が 87.09 年、女性が 81.05 年となり、いずれも過去最長だった前年よりも下回った。平均寿命が前年を下回るのは戦後初めてである。

【例題 6】平均寿命を公表している世界各国と比較すると、男性は 1 位だが、女性は先進国の中で中程度にとどまった。

【例題 7】2023 年上半期（1～6 月）の訪日外国人客数は 107 万人となり、過去最多を記録した 2020 年上半期と同水準まで回復した。

【例題 8】2023 年上半期（1～6 月）の訪日外国人客数を国・地域別にみると、米国が最も多く、次いで中国、韓国となっている。

【間違い探しの解答】

【解答 1】× 民間企業の平均賃上げ率は、近年 **2%**前後で推移していたが、2023 年には **3.58%**となり、約 30 年ぶりに **3%**台となった。

【解答 2】× 最低賃金は、全国一律ではなく **都道府県ごと**に設定されている。
また、2023 年 10 月以降に 1000 円以上となるのは **8 都府県**にとどまる。

【解答 3】× 日本の賃金水準は国際的にみて高いとはいえず、最低賃金額も高水準とはいえない。

【解答 4】× まず、米国はすでに TPP の交渉段階で離脱している。また、2023 年 7 月に加入した英国は環太平洋地域には位置していない。

【解答 5】× 2022 年の日本における日本人の平均寿命は、男性が **81.05 年**、女性が **87.09 年**となった（平均寿命の細かい数値を覚える必要はないが、男女とも 80 年を超えており**女性**の方が 6 年**長い**ことは把握していこう）。また、平均寿命が過去最長だったのは 2020 年であり、2 年連続で下回った。

【解答 6】× 女性は 1 位、男性は 4 位となった。

【解答 7】× 2023 年上半期（1～6 月）の訪日外国人客数は **1071 万人**となり、過去最多を記録した **2019 年**上半期の **64.4%**まで回復した。

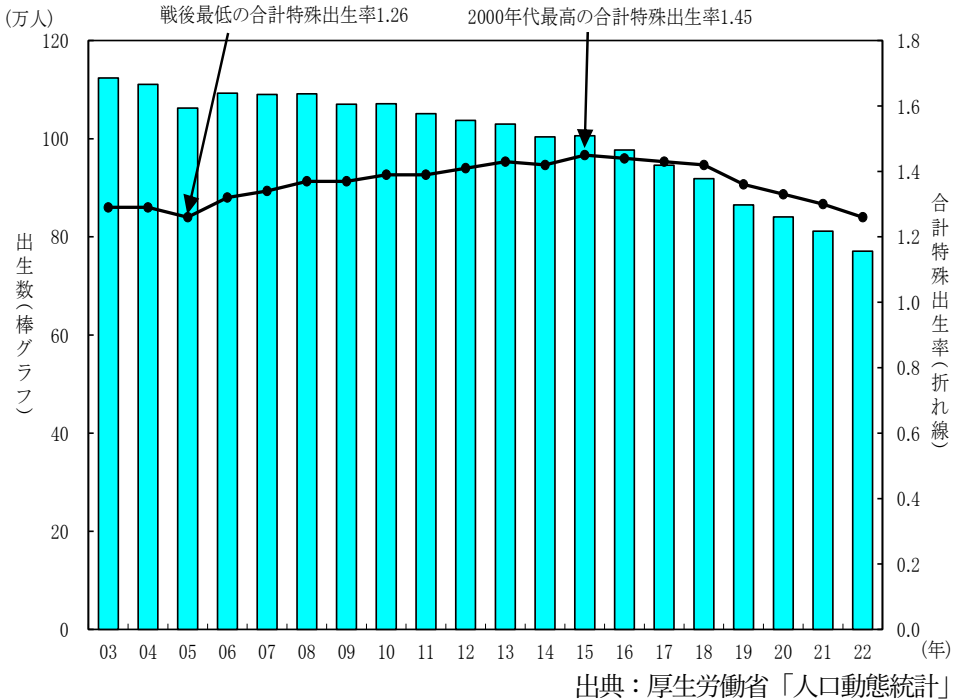
【解答 8】× **韓国**が最も多く、次いで台湾、**米国**、香港、**中国**となっている。

今月の時事（2023 年 6 月）

1. 2022 年の出生数は過去最少

- ・ **2022 年**の日本における日本人の**出生数**は 77.1 万人（前年差 4.1 万人**減**）で、人口動態統計を取り始めた 1899 年以降**過去最少**。
- ・ **死亡数**は 156.9 万人（前年差 12.9 万人**増**）で**過去最多**（出生数の **2 倍以上**。これまでの最多は「スペイン風邪」が大流行した 1918 年の 149.3 万人だった）。差し引き 79.8 万人の**自然減**（過去最大の減少幅）。
- ・ **死因**について、1981 年以降は「**がん**」が**最も多く**、2022 年の死因の 24.6%を占めた。近年は高齢化もあり「**老衰**」が**急増**しており、「心疾患（高血圧性を除く）」（全体の 14.8%）に次いで第 3 位（同 11.4%）。
- ・ 死因が「新型コロナウイルス感染症」なのは 4 万 7635 人（同 3.0%）だが、感染後に持病が悪化した者や長期の自粛生活で衰弱した者、医療逼迫のために必要な治療が受けられなかった者など、間接的な影響を受けて亡くなった者も多くいると推測される。
- ・ 2022 年の**合計特殊出生率**は **1.26** であり、**2005 年**と並んで**過去最低**となった。合計特殊出生率は、2015 年の 1.45 をピークに一貫して**低下**している。
- ・ 2022 年の**婚姻件数**は戦後最少だった**前年**から 0.7%**増加**。離婚件数は 2002 年より減少が続き前年比 2.9%**減**。
- ・ **平均初婚年齢**は**夫・妻ともに上昇**を続けていた。**2020 年**には初めて**低下**したが、**2021 年**は**夫 31.0 歳で横ばい**、**妻 29.5 歳で上昇**し、**2022 年**は**夫 31.1 歳、妻 29.7 歳とともに上昇**している。

【図表 日本の出生児数と合計特殊出生率の推移（2003～2022 年）】



2. マイナンバーカードと健康保険証を一体化

- ・6月2日にマイナンバー法などが改正された。マイナンバーカードと健康保険証を一体化し、健康保険証を廃止する。
- ・ただし、(マイナンバーカードの申請・取得は任意であり義務ではないという建前は変更なしのため) カードを持たない者が必要な保険診療等を受けられるよう、本人からの求めに応じて「資格確認書」を提供する。
- ・乳児に交付するマイナンバーカードについて顔写真を不要とする。

- ・マイナンバーカード、戸籍、住民票等の記載事項に「氏名の振り仮名」を追加。
- ・既存の給付受給者等（年金受給者を想定）に対して書留郵便等により一定事項を通知した上で、**年金受給口座の口座番号等を公金受取口座としても登録**することに**同意を得た場合**、または一定期間内に回答がなく同意したものとして取り扱われる場合、**内閣総理大臣は当該口座を公金受取口座として登録可能にする。**

＜背景知識＞ マイナンバーカード

マイナンバー（個人番号）は、国籍を問わず、住民票を有しているすべての者に付番されており、対象者すべてに**個人番号の通知書（通知カード）**が送付されている。

それに対して、マイナンバーカードは、本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な本人確認書類として利用でき、また様々な行政サービスを受けることができるようになる**ICカード**である。

＜背景知識＞ 公金受取口座登録制度

マイナンバーに**預貯金口座の情報を登録する公金受取口座登録制度**は、コロナ給付金のような**緊急時の給付金**を念頭においた制度である。今回の改正では、それを**年金等の支給事務にも使用可能**とすることとなった。

なお、デジタル庁によれば「公金受取口座として登録されることにより、当該口座が**税の徴収等に使われることはない**。また、デジタル庁には口座番号等の情報しか提供されないため、**当該口座残高や取引履歴を把握することはできない。**」としている。

3. 刑法などの改正

- ・6月16日に刑法および刑事訴訟法が制定された。
- ・「**強制性交罪**」と「**準強制性交罪**」を統合して罪名を「**不同意性交罪**」に、「**強制わいせつ罪**」と「**準強制わいせつ罪**」を統合して罪名を「**不同意わいせつ罪**」に変更し、それらの要件を「同意しない意思を形成し、表明し若しくは全うすることが困難な状態」という文言を用いて、**同意がない性行為は犯罪になり得る**ことを明確にした。

＜背景知識＞ 「強制〇〇罪」と「準強制〇〇罪」の違い

「**強制〇〇罪**」は**暴行**または**脅迫**を用いて無理矢理犯行に及んだもの、「**準強制〇〇罪**」はアルコールや睡眠薬などを用いて意識を混濁させて**抵抗できない状態**にして犯行に及んだものを指す。だが、いずれも**被害者の同意がない点**では**同様**であり、統合することとなった。

- ・以下の①から⑧までの行為・事由その他これらに類する行為・事由により、同意しない意思を形成・表明・全うすることが困難な状態にさせ、又はその状態にあることに乗じて性交等をした者は、**婚姻関係の有無にかかわらず**、5年以上の**有期拘禁刑に処する**。
- ①暴行・脅迫、②心身の障害、③アルコール・薬物の影響
- ④睡眠その他の意識不明瞭
- ⑤同意しない意思を形成・表明・全うするいとまの不存在
- ⑥予想と異なる事態との直面に起因する恐怖又は驚愕
- ⑦虐待に起因する心理的反応
- ⑧経済的・社会的関係上の地位に基づく影響力による不利益の憂慮

- ・**時効**について、不同意性交罪は10年から15年に、不同意わいせつ罪は7年から12年に**延長**するとともに、**被害者が18歳未満**の場合は**18歳**になってから**時効をカウント**する。
→ 18歳未満の子どもは被害を認識できるまでに時間がかかるため。
- ・**性行為への同意を判断できるとみなす年齢**を、「**13歳以上**」から「**16歳以上**」に**引上げる**。ただし、被害者が13～15歳の場合、処罰の対象は5歳以上年上の相手とする。
- ・**16歳未満の子ども**に対する「**面会要求等罪**」を**新設**し、以下の行為をした者を罰する。
 - 1) わいせつの目的で、①から③までのいずれかの手段を用いて面会を要求
①威迫・偽計・誘惑、②反復、③、利益供与又はその申込み・約束
 - 2) 1)の結果、わいせつの目的で面会
 - 3) 性交等をする姿態、性的な部位を露出した姿態などをもってその映像を送信することを要求
- ・**性的姿態等撮影罪、性的映像記録提供等罪、性的映像記録保管罪、性的姿態等映像送信罪、性的姿態等映像記録罪**を**新設**。

4. LGBT 理解増進法の制定

- ・6月16日に性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律が制定された。概要は以下の通り。
- ・この法律で「**性的指向**」とは、**恋愛感情又は性的感情の対象となる性別**についての**指向**をいう。
- ・この法律で「**ジェンダーアイデンティティ**」とは、**自己の属する性別**についての**認識**に関するその**同一性の有無又は程度**に係る**意識**をいう。

・性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策は、**全ての国民が、その性的指向又はジェンダーアイデンティティにかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、性的指向及びジェンダーアイデンティティを理由とする不当な差別はあってはならないものであるとの認識の下に、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを旨として行われなければならない。**

→「増進法」であるため、**罰則**や具体的な義務づけはない。

＜背景知識＞ セクシュアリティの4要素

- ①**法律上の性**（出生時に割り当てられた**身体的・生物学的性別**）
- ②**性自認**（こころの性）、③**性的指向**（恋愛感情が向く性）
- ④**性表現**（周囲に対する性別の表現）

＜背景知識＞ 性的指向

性的指向について、Lesbian（女性の同性愛者）、Gay（男性の同性愛者）、Bisexual（両性愛者）の他に、Asexual（無性愛者。他者に対する性的指向が弱い、または性的指向を持たない者）、Questioning（自らの性的指向がはっきりと定まっていない者）もいる。

＜背景知識＞ ジェンダーアイデンティティ（性自認）

性自認（自分の性に関する認識）について、Transgender（性自認と生まれた時に割り当てられた「身体の性」が一致せず、違和感を持つ者）、Cisgender（性自認と「身体の性」が一致している者）の他に、Questioning（自らの性自認がはっきりと定まっていない者）もいる。

＜背景知識＞ LGBT と SOGI

「LGBT」とは、Lesbian (女性の同性愛者)、Gay (男性の同性愛者)、Bisexual (両性愛者)、Transgender の頭文字を取って組み合わせた造語である。

LGBT のうち、「LGB」は性的指向に基づく分類なのに対して、「T」は性自認に基づく分類である。また、この言葉は暗に「性的少数者である LGBT は異質である」という含意で用いられる場面もあるため、異性愛者も含めてすべての人が持っている属性を分類する「SOGI」という概念も提示されている。これは、性的指向の SO (Sexual Orientation) と性自認の GI (Gender Identity) を組み合わせた言葉であり、より中立的に性的属性を表すことができる。

また、自分の性を周囲に対してどのように表現するか (Gender Expression) は別次元だとして、「SOGIE」という言い方もある。たとえば、シスジェンダーの異性愛者の男性であっても、自己表現として女装を指向する者もいる。

＜背景知識＞ クィア

セクシュアル・マイノリティ (性的少数者) の総称として、「クィア」(Queer) という言葉を使うこともある。クィアはもともと「風変わりな」「奇妙な」を意味する言葉であり、過去にはセクシュアル・マイノリティの蔑称として使われていたが、その後、セクシュアル・マイノリティ当事者の抵抗運動の中で積極的な言葉として用いられるようになり、現在に至っている。

【今月の間違い探し】

【例題 1】2022 年の日本における日本人の出生数は、過去最少だった 2005 年と並んで、過去最少水準となった。

【例題 2】2022 年の日本における日本人の死亡数は過去最多となり、初めて出生数を上回り自然減となった。

【例題 3】2022 年の婚姻件数は戦後最少だが、離婚件数は戦後最多となった。

【例題 4】2023 年にマイナンバー法が改正され、健康保険証にマイナンバーの機能を持たせることが可能になった。

【例題 5】2023 年にマイナンバー法が改正され、すべてのマイナンバーカードについて、顔写真が不要となった。

【例題 6】2023 年に刑法が改正され、「強制性交罪」と「準強制性交罪」を統合して罪名を「不同意性交罪」にするとともに、婚姻関係がある場合を除き、同意がない性行為は犯罪になり得ることを明確にした。

【例題 7】2023 年に刑法が改正され、性行為への同意を判断できるとみなす年齢が「16 歳以上」から「18 歳以上」に上げられた。

【例題 8】2023 年に LGBT 理解増進法が制定され、性的指向及びジェンダーアイデンティティを理由とする差別に罰則が設けられた。

【間違い探しの解答】

- 【解答1】× 2005年と並んで過去最低水準となったのは合計特殊出生率である。
出生数は、毎年過去最少を更新し続けている。
- 【解答2】× すでに2005年には死亡数の方が上回っており、2022年の死亡数は出生数の2倍以上となった。
- 【解答3】× 婚姻数は前年比**増**、離婚件数も戦後最多を記録した2002年以降、**減少**傾向にある。これは、夫婦の総数自体が減少していることによる。
- 【解答4】× マイナンバーカードに健康保険証を一体化し、健康保険証を**廃止**することとなった。
- 【解答5】× 乳児に交付するマイナンバーカードについて顔写真が不要となった。
乳児（1歳未満の者）は顔が変わるので、照明用の顔写真は意味をなさないため。
- 【解答6】× 婚姻関係の有無に関わらず、同意がない性行為は犯罪になり得ることを明確にした。
- 【解答7】「13歳以上」から「16歳以上」に引き上げられた。
- 【解答8】× 「増進法」であるため、罰則はない。

今月の時事（2023 年 5 月）

1. G7 サミットが広島市で開催

- ・5月19日から21日にかけて、**広島市**で**G7 サミット**が開催された。
- ・**アメリカのバイデン大統領**は**国内問題**により欠席する**可能性**もあったものの、最終的には**来日**して**出席**した。
- ・**ウクライナのゼレンスキー大統領**も、**来日**して**ゲスト国**として**サミットに参加**。
ゼレンスキー大統領はロシアによるウクライナ侵攻開始以来、国内で指揮していたが、2022年12月の**アメリカ訪問以降は積極的に海外を訪問**している。
- ・また、その他に招待国として、オーストラリア、ブラジル、コモロ（アフリカ連合議長国）、クック諸島（太平洋諸島フォーラム議長国）、**インド**（G20 議長国）、インドネシア（ASEAN 議長国）、韓国、ベトナムも参加した。
- ・**G7 首脳**は、5月19日に**広島平和記念資料館**（原爆資料館）を**そろって訪問**した。
2016年のG7伊勢志摩サミット終了後に**アメリカのオバマ大統領**が訪問するなど**個別に訪れたことはあるが**、G7首脳が**そろって訪問したのは初めて**。
- ・**ゼレンスキー大統領**、招待国すべての**首脳**も、5月21日に**資料館を訪問**した。
- ・G7首脳声明のポイントは以下の通り。
 - ① **法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持し強化**する。
 - ② **ロシアに対する制裁**、**ウクライナに対する支援を継続・強化**する。
 - ③ **核兵器のない世界の実現**に向けたコミットメントを表明。
 - ④ **生成AI対策**を年内に取りまとめるため「**広島AIプロセス**」を立ち上げ。
 - ⑤ **サプライチェーン**（供給網）を**確保しつつ、経済的威圧への対応強化**。
 - ⑥ **食糧問題**、**気候変動問題**などで**グローバル・サウスとの連携強化**。

＜背景知識＞ サミット（主要国先進国会議）

サミットは、1975年に**アメリカ・イギリス・フランス・西ドイツ・イタリア・日本の6か国**で始まり、1976年以降は**カナダ**も加えた**7か国**が参加して毎年開催されている会議である（7か国以外にも**EUの欧州委員会委員長が正式メンバーとして出席**している）。東西冷戦終了後の1998年から2013年までは**ロシアが参加**して「**G8**」と称されていたが、クリミア問題等でロシアが脱退したため、現在は再び「**G7**」で開催されている。

冷戦期はソ連との関係が大きな議題となっていたが、中国の存在感が急速に拡大したことから、近年は中国への対応が注目されている。

＜背景知識＞ G7 サミットの開催地

G7 サミットの開催地はサミット参加国が持ち回りで担当し、開催国が議長を務める。日本では**過去に6回**（1979年・1986年・1993年：**東京**、2000年：**九州・沖縄**、2008年：**北海道洞爺湖**、2016年：**伊勢志摩**）開催されており、今回が**7回目**となった。

ロシアでも、G8のメンバーだった2006年に一度だけ**サンクトペテルブルク**で開催されている。なお、**2020年のサミットはコロナ禍で中止**となった。

＜背景知識＞ 生成 AI

生成 AIとは、**質問・作業指示**（プロンプト入力）等に応じて**文章・画像等**を生成する**AI（人工知能）**のことである。近年はその能力が急速に向上し、**ChatGPT**などの生成 AI サービスは、イノベーションの促進、生産性の向上、教育効果の向上など多様な社会的・経済的利益の増進に寄与する可能性がある。

反面で、プライバシーの侵害、機密情報の流出、知的財産権の侵害、誤情報・虚偽情報・変更情報のまん延などの問題も指摘されている。

＜背景知識＞グローバル・サウス

明確な定義はないが、かつて第三世界と呼ばれていた**新興国・発展途上国**を指すことが多い。ウクライナ危機以降、G7 でもロシア・中国でもない**第三極**として注目されており、今回のサミットでは**インド**が代表格となった。

2. WHO が COVID-19 の「緊急事態宣言」終了を発表

- ・WHO（世界保健機関）は、**COVID-19**（新型コロナウイルス感染症）の感染拡大に伴い、**2020 年 1 月**に「**国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態**」を宣言していたが、**2023 年 5 月 5 日**、**宣言の終了**を発表した。
- ・WHO によれば、2023 年 5 月 3 日までに世界で累計 7 億 6500 万人が COVID-19 に感染し約 690 万人が死亡した。日本国内では、同期間に累計で約 3400 万人が COVID-19 に感染し、約 7.5 万人が死亡している。
- ・日本国内でも、**感染症法上の COVID-19** の位置づけについて、5 月 8 日以降、**2 類から 5 類に移行**している。
- ・指定が 5 類に変更されたことで、**季節性インフルエンザ等と同じ扱い**になり、**緊急事態宣言、入院勧告・指示、感染者・濃厚接触者の外出自粛要請等の行動制限ができなくなる**。また、原則的には医療費の全額公費負担やワクチンの無料接種もなくなるが、移行措置として 2023 年度中はワクチン接種は無料。

3. トルコの大統領選挙

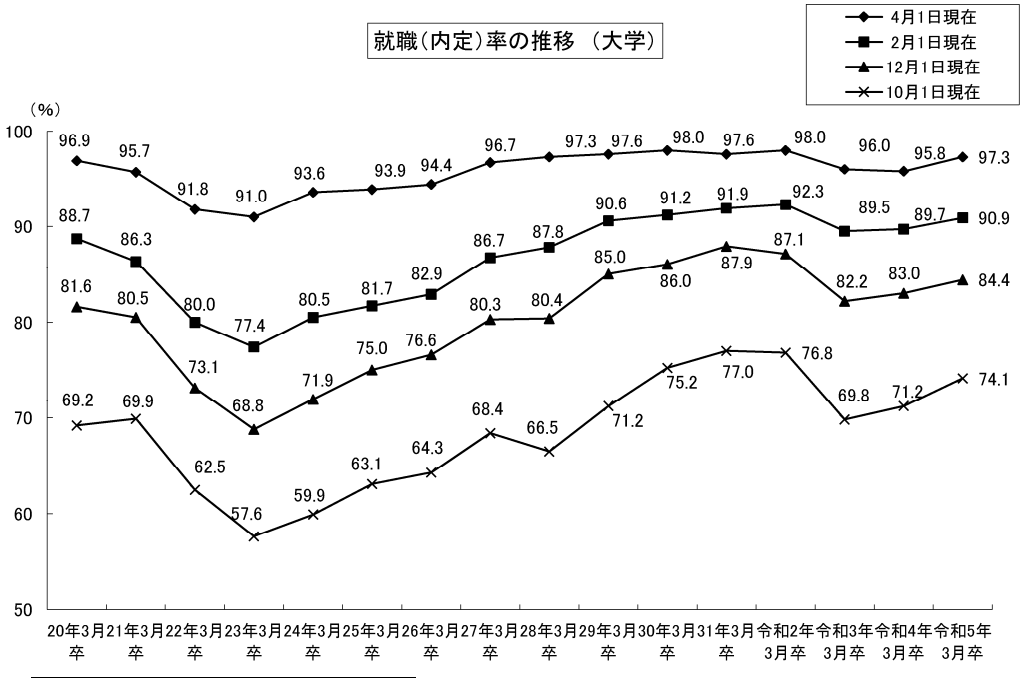
- ・5 月 28 日に決選投票となった**トルコの大統領選挙**で、**エルドアン氏**が当選。
- ・エルドアン氏は、**議院内閣制時代**の 2003～2014 年に**首相**を務め、2014～2018 年は**大統領**、さらに**大統領制に移行**した 2018 年以降も**大統領**を務めている。

4. 2022 年度大学・高等学校卒業者の就職状況

【2022 年度卒業者の就職率】¹

	就職希望率	就職率
大学卒	75.1%	97.3% （前年から 1.5%ポイント上昇）
（男性）	69.5%	97.3%（同 2.7%ポイント上昇）
（女性）	82.8%	97.3%（同 0.2%ポイント上昇）
高等学校卒	14.2%	98.0% （同 0.1%ポイント上昇）
（男性）	17.7%	98.4%（同横ばい）
（女性）	10.7%	97.3%（同 0.3%ポイント上昇）

就職（内定）率の推移（大学）



¹ 大卒は 2023 年 4 月 1 日現在、高卒は 2023 年 3 月末現在。グラフの出典は、厚生労働省「令和 3 年度大学等卒業者の就職状況調査（令和 5 年 4 月 1 日現在）」、p.5

- ・**2008 年秋**から発生した**リーマンショック**に伴う**世界的な景気後退**により、2009 年に就職活動をした層（平成 22 年 3 月卒）から急激に就職率が低下したが、平成 23（2011）年 3 月卒を底に、近年は就職率が改善していた。
- ・しかし令和 3（2021）年 3 月卒は、2019 年 10 月の消費税率引上げなどにより景気後退が始まったことに加えて、2020 年はコロナショックによるさらなる景気後退と緊急事態宣言により対面での採用活動が困難になったことから、10 月 1 日現在の内定率は前年より大きく低下した。その後の調査では前年との差を縮めたものの、4 月 1 日現在でも前年から 2.0%ポイント低下。
- ・令和 4(2022)年 3 月卒は前年から 0.2%ポイント低下となったが、令和 5(2023)年 3 月卒は前年から 1.5%ポイント上昇した。

＜背景知識＞ 就職率

大卒の就職率が「97.3%」というのは違和感があると思うが、これは計算方法に起因する。

就職率の統計には、①「就職希望者に占める就職者の割合」と②「卒業生全体²に占める就職者の割合」がある。

大学生の場合、卒業後にすぐ就職する者が多数派であるため、2022 年度卒で①は 97.3%、②は 73.0%であり、そこまで極端な差はない。しかし高校生の場合、卒業後すぐに就職せずに大学・短大・専門学校などに進学する者が多数派であることから、②は 10%台にとどまる。それで、たとえば就職活動について語る場面で「高卒の就職率は 10%台だ」などと言われてしまうと、「そんなに就職が難しいのか」と勘違いしてしまうだろう。

そのため、就職率の統計では、①を用いることが一般的となる。

² 卒業生全体には、就職希望者の他、「進学希望者」「自営業」「家事手伝い」等を含む。

<背景知識> 「%ポイント」

卒業後の就職者数が前年の 50 人から 40 人に減少した場合、
 $(50-40) \div 50 \times 100 = 20$ で、「前年より 20%減少」となる。

このように、**数値**同士の比較の場面で「%」表現が誤解されることは少ないが、
割合（%）同士の比較の場合は誤解を招く可能性がある。

たとえば、就職率が 50%から 40%に低下した場合、

①「50」と「40」という数値の**比率**に注目すると、「20%低下」といえる。

②「50%」と「40%」という割合の**差**に注目すると「10%低下」といえる。

このように、単に「10%低下」と表現するだけでは、①なのか②なのか紛ら
わしいため、②を示す際には「10%**ポイント**低下」と表現することがある。

【今月の間違い探し】

- 【例題 1】 2023 年 5 月、広島市で G7 サミットが開催された。過去の日本での G7 サミットはいずれも東京開催であり、東京以外での開催は初めてである。
- 【例題 2】 G7 広島サミットには、ウクライナのゼレンスキー大統領が来日した。ロシアによるウクライナ侵攻以降、同大統領の海外訪問は初めてである。
- 【例題 3】 G7 広島サミット期間中には、バイデン大統領がアメリカの現職大統領として初めて広島平和記念資料館（原爆資料館）を訪問した。
- 【例題 4】 G7 広島サミットの成果文書の作成過程で「核兵器のない世界の実現」という文言を入れようとしたが、核保有国の反対により実現しなかった。
- 【例題 5】 5 月 8 日以降、感染症法上の COVID-19 の位置づけが 2 類から 5 類に移行し、医療費の全額公費負担やワクチンの無料接種はすべて無くなった。
- 【例題 6】 2022 年 5 月にトルコで下院選挙が実施され、第一党となった公正発展党の党首であるエルドアン氏が初めて首相に就任した。
- 【例題 7】 大学卒業者の就職希望者に対する就職者の割合（就職率）は、2021 年 3 月卒はコロナショックで前年から大きく低下したが、2022 年 3 月卒は約 85%と前年よりも上昇し、2023 年 3 月卒は約 86%とさらに上昇した。

【間違い探しの解答】

【解答 1】× 過去にも九州・沖縄、北海道洞爺湖、伊勢志摩で開催されている。

【解答 2】× 同大統領は、2022 年 12 月のアメリカ訪問以降は積極的に海外を訪問している。

【解答 3】× すでに 2016 年にオバマ大統領が訪問している。

【解答 4】× 成果文書では、「究極の目標」という留保をおきつつも、核兵器のない世界の実現に向けたコミットメントを**表明**している。

【解答 5】× 移行措置として 2023 年度中はワクチン接種は**無料のまま**である。

【解答 6】× 2022 年 5 月にトルコで**大統領選挙**が実施され、エルドアン氏は大統領制に移行して以降**2 度目**の大統領に就任した。また、エルドアン氏は 2003～2014 年には首相を務めており、「初めて」もズレている。なお、本文では触れていないが、トルコの国会は一院制なので「下院」は存在しない。

【解答 7】× 2022 年 3 月卒は前年よりもやや**低下**して 95.8%，2023 年 3 月卒は上昇して 97.3%となった。「97.3%」という数値を覚える必要は全くないが、「9 割台」ぐらいの感覚で把握しよう。

今月の時事 (2023 年 4 月)

1. 2022 年 10 月 1 日現在の日本の総人口

- ・総務省「人口推計」によれば、**2022 年 10 月 1 日現在の日本の総人口**は 1 億 2494.7 万人。前年に比べ 55.6 万人 (0.44%) の**減少**となった。
- ・**自然増減**は 73.1 万人の**減少**で、**16 年連続の自然減** (減少幅は過去最大)。
- ・**社会増減**は 17.5 万人の**増加** (2 年ぶりの増加)。これを日本人・外国人の別にみると、**日本人**は 1.6 万人減で**2 年連続の社会減**。**外国人**は 19.1 万人増で**2 年ぶりの社会増**。
- ・日本の総人口に占める**年少人口** (0~14 歳人口) の割合は 11.6% (過去最低)、**生産年齢人口** (15~64 歳人口) の割合は 59.4% (過去最低)、**老年人口** (65 歳以上人口) の割合 (= 高齢化率) は 29.0% (過去最高)。また、**後期高齢者人口** (75 歳以上人口) の割合は 15.5% (過去最高)。
- ・**年少人口**の割合は**世界の主要国中で最も小さく**、**老年人口**の割合は**最も大きい**。
- ・都道府県別の人口を見ると、1 年前から**増加したのは東京都のみ**。**沖縄県**は 1972 年に日本に復帰して以降、**初めての人口減少**となった。

<背景知識> 自然増減と社会増減

人口の増減は、「**自然増減** (出生者数－死亡者数)」と「**社会増減** (入国者数－出国者数)」により生じる。このうち、人口動向の基調となる**自然増減**はすでに 2007 年から**減少**している。一方、社会増減をみると、**近年は外国人の社会増が拡大**していたが、2020 年から 2021 年にかけては**コロナ禍で社会減**となった。しかし、2021 年から 2022 年にかけて再び**社会増**に転じている。

2. 日本の総人口は 2070 年には現在の 7 割に減少する見込み

- ・国立社会保障・人口問題研究所は、「**日本の将来推計人口**（令和 5 年推計）」を公表した（推計対象は、**外国人を含む日本居住者の総人口**）。
- ・同推計によれば、**日本の総人口**は、2020 年の 1 億 2615 万人から **2070 年には 8700 万人（2020 年時点の 69.0%）に減少**（出生中位・死亡中位推計。以下同様）。
- ・総人口に占める **65 歳以上人口の割合（高齢化率）**は、**2020 年の 28.6%から 2070 年には 38.7%へと上昇**。**65 歳以上人口**は、2020 年の 3603 万人から **2043 年に 3953 万人となりピークを迎える**。**出生数**は **2070 年には年 45 万人に減少**。
- ・**前回（2017 年）推計と比較**すると、2065 年時点の総人口は前回 8808 万人から今回 9159 万人と**増加**。総人口が 1 億人を下回る時期は 2053 年が 2056 年になり**人口減少の速度はわずかに低下**。
- ・推計の前提となる**合計特殊出生率**は、前回の 1.44（2065 年）から今回は 1.36（2070 年）に**下方修正**したものの、**外国人の入国超過数**について、前回の年間 6.9 万人（2035 年）から今回は年間 16.4 万人（2040 年）に**上方修正**したため、前回よりも**人口減少の速度が低下する推計**となった。
- ・総人口に占める**外国人人口の割合**は 2020 年の 2.2%から **2070 年には 10.8%に上昇**（生産年齢人口（15～64 歳）に限定した外国人人口の割合は、2070 年には 14.9%）。他方で日本人人口だけでみた高齢化率は 2070 年には 40.9%になる。

＜背景知識＞ 日本の将来推計人口

同推計は、5 年に一度実施される国勢調査の結果に基づいている。国勢調査から 2 年以内の公表が通例だったが、今回はコロナ禍の影響で公表が遅れた。ただし、これはあくまで推計であるため、将来の合計特殊出生率・平均寿命・社会増減などの変化によってはズレが生じる可能性がある。

3. 2022 年度の貿易赤字は過去最大

- ・ **2022 年度**の貿易統計（速報）によれば、輸出額から輸入額を差し引いた**貿易収支**はマイナス 21.7 兆円となり、比較可能な 1979 年度以降で**最大の貿易赤字**。
- ・ 記録的な円安の影響で、自動車や半導体などの輸出が増え**輸出額は過去最大**。
- ・ しかし、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより**資源価格が高騰**しており、それに記録的な円安水準もあいまって円建て単価が大きく上昇したことから**輸入額**が前年度比 32.2%増で**過去最大**となり、差し引きで**過去最大の貿易赤字額**。
- ・ **1981 年度以降**、日本は貿易黒字を続けていたが、**2011 年**の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電所への依存度が高まり、**エネルギー資源の輸入額**が大きく**増え**、貿易赤字に転じることが増えていた。
- ・ 他方で、日本の製造業の生産拠点の**海外移転**が進んだ結果、以前ほどの輸出産業の強みも失われている。

4. 2022 年度の消費者物価上昇率は 41 年ぶりの水準

- ・ **2022 年度**の消費者物価上昇率は **3.2%**となり、第二次石油危機があった 1981 年度以来、**41 年ぶりの水準**となった。
 - ・ 分野別には**電気代**が前年度比 15.3%上昇、**ガス代**が同 18.2%上昇、**家庭用耐久財**が同 8.9%上昇、**生鮮食品を除く食料**が同 5.4%上昇などとなっている。
- 世界的な物価高騰の動きについては「今月の時事（2022 年 10 月）」も参照。

5. 日本の温室効果ガスの総排出量が8年ぶりに増加

- ・環境省によれば、**2021年度**の日本の**温室効果ガス**の**総排出量**は11.22億トンで、**2020年度**から**2.0%増**、パリ協定の基準となる**2013年度比**では**20.3%減**。
- ・**2020年度**は**コロナ禍**に伴って産業部門（工場等）や運輸部門（自動車等）からの**排出量が大きく減少**したが、**2021年度**は**景気回復**により**産業部門**からの**排出量が増加**していることなどが総排出量増加の主要因といえる。
- ・だが2019年度と2021年度を比較すると3.4%減少しており、2020年度に大きく減少したことのリバウンドはあったものの、減少傾向は変わらないとみられる（2021年度の温室効果ガスの総排出量はG7の国すべてで増加している）。

<背景知識> 地球温暖化対策

地球の平均気温は産業革命以前よりも上昇している。そこで、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出量を削減するための国際的な取組みが進められている。1992年の**国連環境開発会議（リオデジャネイロ会議）**で採択された**気候変動枠組条約**に基づいて締約国会議がほぼ毎年開催されており、**京都議定書**（1997年）や**パリ協定**（2015年）により**削減目標**が設定されている。

6. フリーランス新法の成立

- ・4月28日、**フリーランス新法**（「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」）が成立した。同法は、**個人が事業者として受託した業務に安定的に従事**することができる**環境を整備**することを目的としている。
- ・**特定受託事業者**（業務委託の相手方である事業者であって従業員を使用しない者）に**業務委託をする際**、**給付内容・報酬額等の書面・電磁的方法での明示を義務化**。

・その他、特定受託事業者に業務委託をする**事業者**（会社等）に対して、

- 1) **給付を受領した日から 60 日以内の報酬支払期日を設定**して支払うこと
- 2) 特定受託事業者が**育児介護等**と**両立**して業務委託に係る**業務**を行えるよう**申出に応じて必要な配慮**をすること
- 3) 特定受託業務従事者に対する**ハラスメント行為**に係る**相談対応**等必要な**体制整備**等の措置を講じること
- 4) **継続的業務委託を中途解除**する場合等には、原則として、中途解除日等の**30 日前までに**特定受託事業者に対し**予告**すること
などが義務づけられている。

・公正取引委員会、中小企業庁長官又は厚生労働大臣は、特定業務委託事業者等（会社等）に対し、**違反行為**について助言、指導、報告徴収・立入検査、勧告、公表、命令できる（命令違反・検査拒否等には 50 万円以下の**罰金**）。

＜背景知識＞ フリーランス

フリーランスとは、実店舗がなく雇人もいない**自営業主**や**一人社長**であって、自身の経験・知識・スキルを活用して収入を得る者（**個人として事業を営んでいる者**）のことである（新法では「**特定受託事業者**」が該当）。

雇われて給料・賃金を得ている雇用労働者に対しては各種労働法で遵守すべき労働条件が示されており、職場を通じて労働保険・社会保険にも加入する。

それに対して企業等の仕事を請け負っている**フリーランス**の場合、企業とは**雇用契約ではなく業務委託契約**を結ぶことになり、**労働法の保護の対象にならず**、原則として**労働保険**（雇用保険・労災保険）には**加入できず**、**社会保険**には**個人で加入**することになる。

近年、産業構造・就業形態の変化等によりフリーランスは増加しているが、就業上の保護が不十分だという問題があり、今回の新法制定に至っている。

7. 内閣感染症危機管理統括庁の設置

- ・4月21日に内閣法の一部などが改正された。概要は以下の通り。
 - ・内閣官房に、内閣感染症危機管理統括庁（以下、「統括庁」）を置く。
 - ・統括庁は、**新型インフルエンザ等対策特別措置法**に規定する**政府行動計画の策定及び推進に関する事務**、政府対策本部及び推進会議に関する事務並びに**感染症の発生及びまん延の防止**に関する行政各部の施策の統一保持上必要な**企画及び立案並びに総合調整に関する事務**をつかさどることとする。
 - ・統括庁の庁務を**掌理する職**として**内閣感染症危機管理監**1人を置く（**内閣官房副長官**が担当）。
 - ・内閣感染症危機管理監を助けて庁務を整理する職として**内閣感染症危機管理監補**1人を置く（**内閣官房副長官補**が担当）。
 - ・内閣感染症危機管理監と内閣感染症危機管理監補を助け、命を受けて統括庁の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理し、及びその所掌事務のうち重要事項に係るものに参画する職として**内閣感染症危機管理対策官**1人を置く（**厚生労働省の医務技監**が担当）。
- 「庁」という名称ではあるが、府省の下に置かれる「外局」ではなく、復興庁やデジタル庁のような**内閣直属の組織でもなく、内閣官房の下に置かれる組織**として設置された。**内閣感染症危機管理統括庁の長**は、長官ではなく、内閣総理大臣でもなく、**内閣官房副長官**が務める。

＜背景知識＞ 内閣官房副長官

国務大臣である内閣官房長官を補佐するために置かれているのが**内閣官房副長官**（3名）であり、**衆議院議員**から1名、**参議院議員**から1名、**官僚出身者**から1名選ぶのが通例となっている。

【今月の間違い探し】

【例題 1】都道府県別の人口を見ると、10 月 1 日現在で 2021 年から 2022 年にかけて増加したのは沖縄県のみで、東京都は 26 年ぶりに人口減少に転じた。

【例題 2】想定以上に合計特殊出生率が低下しているため、「日本の将来推計人口（2023 年）」では 2017 年推計よりも 2065 年時点の推計人口を下方修正した。

【例題 3】「日本の将来推計人口（2023 年）」では、総人口に占める外国人人口の割合は 2020 年の 12.2%から 2070 年には 30.8%に上昇すると推計している。

【例題 4】2022 年度は記録的な円安の影響で自動車や半導体などの輸出が減ったことにより、日本の貿易収支は過去最大の赤字となった。

【例題 5】2022 年度の消費者物価上昇率は 10.2%となり、IT 不況の 2001 年度以来 21 年ぶりの水準となった。

【例題 6】2021 年度の日本の温室効果ガスの総排出量は 2020 年度から増加し、パリ協定の基準となる 2013 年度と比べても増加した。

【例題 7】2023 年 4 月に制定されたフリーランス新法により、フリーランスに業務委託をする事業者が継続的業務委託を中途解除する場合等には、中途解除日等の 3 日前までにフリーランスに対し予告することが努力義務となった。

【例題 8】2023 年 4 月の法改正により、感染症対策の司令塔としての機能を果たす組織として、厚生労働省の外局として感染症危機管理統括庁が設置された。

【間違い探しの解答】

【解答 1】× これは 2020 年から 2021 年にかけての記述。**2022 年**にかけて増加したのは**東京都のみ**で、**沖縄県**は 1972 年以降**初めての人口減少**。

【解答 2】× 外国人の入国超過を踏まえて 2065 年の推計人口を**上方**修正した。

【解答 3】× 2020 年の **2.2%**から 2070 年には **10.8%**に上昇すると推計している。

【解答 4】× 2022 年度は、**輸出額も過去最大**となった（円安は輸出に有利）。だがそれ以上に輸入額が大きく増加したため、貿易赤字は過去最大となった。

【解答 5】× 2022 年度の消費者物価上昇率は **3.2%**となり、**第二次石油危機の 1981 年度**以来 41 年ぶりの水準となった。一般に、不況時は物価が下がる。

【解答 6】× 2021 年度の日本の温室効果ガスの総排出量は 2020 年度から増加したものの、パリ協定の基準となる 2013 年度比では 20.3%**減**となった。

【解答 7】× 中途解除日等の **30 日前**までにフリーランスに対し予告することが**義務**となった。労働基準法では、雇用している労働者を解雇する場合には、少なくとも 30 日前までには予告することが義務づけられており、それに準じた規定といえる。

【解答 8】× **内閣官房の下**に置かれる**組織**として、内閣**感染症危機管理統括庁**が設置された。

今月の時事（2023 年 3 月）

1. 2022 年の日本の GDP 成長率

- ・日本国内の豊かさを示す**実質 GDP（国内総生産）**の 2022 年の**成長率**は 1.0% 増となり、**2 年連続でプラス成長**（「国民経済計算(2 次速報)」(3 月 9 日公表)）。
- ・**主要国**の動きをみると、**ロシアはマイナス成長**になる見込みだが、その他の国では**日本を上回る成長率**が見込まれており、日本経済の回復の遅れが目立っている。

【おもな国・地域の実質 GDP 成長率】

国・地域	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
日本	-0.4%	-4.3%	2.1%	1.0%
米国	2.3%	-2.8%	5.9%	2.1%
ユーロ圏	1.6%	-6.1%	5.3%	3.5%
英国	1.6%	-11.0%	7.6%	<u>4.0%</u> ¹
中国	6.0%	2.2%	8.4%	3.0%
インド	3.7%	-6.6%	8.7%	<u>6.9%</u>
ロシア	2.1%	-2.6%	4.8%	<u>-2.1%</u>
ブラジル	1.2%	-3.3%	5.0%	2.9%
世界合計	2.8%	-3.1%	6.2%	<u>3.2%</u>

¹ 2022 年の英国・インド・ロシア・世界合計の成長率は予測値。

2. 令和 5（2023）年度当初予算―過去最大規模―

- ・一般会計予算の総額は114.4兆円となり**過去最大**。**5年連続で100兆円を突破**。
- ・歳入について、**税収**は前年当初予算から**6.4%増**の69.4兆円となり**過去最高**、**新規国債**は**3.5%減**の35.6兆円、**その他収入**は**71.4%増**の9.3兆円となった。
- ・歳出のうち、**社会保障関係費**は**1.7%増**の36.9兆円（**過去最大**）、**地方交付税交付金等**は**デジタル田園都市構想**も勘案して**リーマンショック後では最大**（3.3%増）の16.4兆円、**防衛関係費**は本体部分だけで**26.4%増**の6.8兆円（**過去最大**）、**防衛強化資金繰入れ**を含めると10.2兆円となった。
- ・防衛力を抜本的に強化するため**5年間で43兆円の防衛力整備計画を実施**するとしており、特に**防衛関係費の増加**が目立つ予算となった。
- ・予期せぬ状況の変化に備え、令和5年度予算でも**予備費5兆円を措置**。

＜背景知識＞ 当初予算と補正予算

当初予算：年度開始前に成立する基本的な予算（**本予算**ともよぶ）。

補正予算：本予算の成立後に予算を追加・変更して国会に提出するもの。

＜背景知識＞ 予備費

予備費とは、**個別の支出内容**について事前に国会の審議を経なくても、**内閣の裁量で使用できる予算のこと**（事後承諾は必要）。年度計の予備費として過去最大だった2011年度（東日本大震災時）でも2兆円規模だが、2020年度計の予備費は12.0兆円、2021～2023年度も5兆円を確保しており、異例の金額である。

日本国憲法 87 条：予見し難い予算の不足に充てるため、**国会の議決に基いて**予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。

- ② **すべて予備費の支出については、内閣は、事後に国会の承諾を得なければならない。**

3. 令和 5（2023）年度税制改正

【個人所得課税】

① NISA 制度の拡充

「**資産所得倍増**」「**貯蓄から投資へ**」の観点から、**NISA**（少額投資非課税）制度の**非課税保有期間を無期限化**するとともに、口座開設可能期間に期限を設けず恒久的な措置とした上で、**保有**できる**限度額**も 1800 万円まで**拡大**された。

② 極めて高い水準の所得に対する負担の適正化

資産所得の割合が高い富裕層は所得が増えるにつれてむしろ**実質的な税率**が**下がっていく問題**に対処するため、1 年間の**総所得**がおおむね **30 億円を超える分**について**課税を追加**して負担を適正化する措置を設けた。

【消費課税】

① インボイス制度への移行に伴う緩和措置

2023 年 10 月から始まる消費税のインボイス制度により多くの**小規模事業者の負担が大きくなる**ことから、年間売上げ 1000 万円以下の事業者が課税業者になった場合、**納税額を売上税額の 2 割に軽減**する**激変緩和措置**を 3 年間講ずることとした。

② 自動車重量税のエコカー減税の見直し

エコカー減税について、新型コロナウイルス感染症等を背景とした**半導体不足**等の状況を踏まえ、2023 年 4 月末に終了する予定だった**現行制度**を **2023 年末まで据え置く**とともに、対象となる自動車の燃費基準を切り上げながら 2026 年 4 月末まで延長することになった。

＜背景知識＞ 所得課税の逆進性

給与所得・事業所得などに課される**所得税**には**累進課税制度**が採用されており、所得が増えるにつれて段階的に税率が上昇していく。しかし、株式等の**配当金**に課される税金は金額にかかわらず**税率は一律**である。そのため、現行の税制では、所得が一定金額以上の場合、資産所得で受け取る方が税率は低くなる。

4. 参議院議員の除名—国会議員の除名は戦後3人目

- ・3月15日、**ガーシー議員**は**参議院本会議**で**除名**され、**議員の資格を失った**。
- ・政治家女子48党（旧NHK党）の**ガーシー議員**は、2022年7月の参議院選挙の比例区で初当選したが、**海外在住のまま一度も登院せずに欠席**が続いていたため、**懲罰処分**として「**議場での陳謝**」を求められていた。しかし、それにも応じなかったことから、**参議院本会議**で採決が行われ、出席議員236人のうち**賛成235人の多数で除名が決定**された（反対は政治家女子48党の1人のみ）。
- ・**国会議員**には**不逮捕特権**や**免責特権**があるが、各々の議院は**出席議員の3分の2以上が賛成すれば議員の除名ができる**。**国会議員の除名**は、現憲法下では1951年以来**3人目**（衆議院1、参議院2）だが、**欠席を理由にした除名**は今回が**初めて**。

＜背景知識＞ 国会議員の除名

日本国憲法 58 条 2：両議院は、各々その会議その他の手続及び内部の規律に関する規則を定め、又、院内の秩序をみだした**議員を懲罰**することができる。但し、**議員を除名**するには、**出席議員の三分の二以上の多数による議決を必要**とする。

国会法 122 条：懲罰は、左の通りとする。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 公開議場における戒告 | 2. 公開議場における陳謝 |
| 2. 一定期間の登院停止 | 4. 除名 |

5. 日本の H3 ロケットの打ち上げ失敗

- ・日本の**新型ロケット H3** は、2023 年 2 月に初めての打ち上げが行われる予定だったが、3 月 7 日に**延期**されて**打上げられた**。ロケットは第 2 段分離まで計画どおり飛行したが、**第 2 段エンジン**が**着火せず**所定の軌道に投入できる見込みがなくなったためロケットに指令破壊信号が送出され、**最終的には失敗**に終わった。**国産大型ロケットの打上げ失敗は 2003 年の H2A ロケット以来**。
- ・H3 ロケットには**先進光学衛星「だいち 3 号」**が搭載されており、陸地観測で防災・災害対応・地理情報整備等に活用される計画だったが、**失われた**。

6. 2022 年には小中高生の自殺者数が過去最多に

- ・**2022 年の日本の自殺者数**は 2 万 1881 人で、前年比で**4.2%増加**。
- ・自殺者数は**2009 年**の 3 万 2845 人から**2019 年**の 2 万 169 人まで**大きく減少**していたが、**2020 年からはやや上昇傾向**に転じている。以前よりは減少したとはいえ、依然として**日本の自殺率は G7 の中で最も高い水準**である。
- ・男女別にみると、**男性**は 1 万 4746 人で 13 年ぶりの**増加**、**女性**は 7135 人で**3 年連続の増加**となった。このように、**女性の自殺者数は男性の半分以下**ではあるが深刻な水準であり、**女性の自殺率は韓国に次いで 2 番目に高い**。
- ・年齢階級別にみると、**自殺率が最も高いのは 50 歳代**、次いで**40 歳代**、80 歳代以上、20 歳代となっている（10 歳代の自殺率は 50 歳代の 3 分の 1 以下）。
- ・ただし、過去 10 年で全体的には自殺率が低下傾向にある中、**10 歳代の自殺率は 1.5 倍以上**になっており、**2022 年には小中高生の自殺者数**は、比較可能な 1980 年以来**最多**の 514 人となった（小学生 17 人、中学生 143 人、高校生 354 人）。

【今月の間違い探し】

- 【例題 1】 2022 年の日本の実質 GDP は前年比増となり、2 年ぶりにプラス成長となった。
- 【例題 2】 2022 年の日本の実質 GDP は、2021 年の落ち込みを上回るプラス成長となり、これは主要国を上回る水準である。
- 【例題 3】 国の令和 5 年度当初予算は、コロナショックからの回復遅れで税収見込みは前年度当初予算から減少した一方で、新規国債発行額は増加した。
- 【例題 4】 国の予算における「予備費」とは、国会の議決に基づかずに設け、内閣の責任で支出できるものである。
- 【例題 5】 高額所得者は資産所得で所得を受け取る方が税率が低くなる問題に対応するため、令和 5 年度税制改正で資産所得に累進課税制度が導入された。
- 【例題 6】 国会では、総議員の半数以上が賛成すれば議員の除名ができる。2023 年 3 月には、現憲法下で初めて衆議院のガーシー議員が除名された。
- 【例題 7】 2023 年 3 月、日本の新型ロケット H3 は国産大型ロケットとしては初めて打上げに失敗し、搭載されていた「はやぶさ 3 号」も失われた。
- 【例題 8】 日本の自殺率を年齢階級別にみると、最も高いのは 10 歳代であり、特に小学生の自殺が多くなっている。

【間違い探しの解答】

- 【解答 1】× **2 年連続**でプラス成長となった。コロナショックにより **2020 年**に大きく落ち込んだ反動で、**2021 年**は**プラス成長**になっていた。
- 【解答 2】× 2022 年の日本の実質 GDP の伸びは **2021 年**を**下回る水準**である。各国とも 2021 年は大きくプラス成長となったが、2022 年はウクライナ危機の影響もあり成長率は鈍化しており、**日本**はその中でも**低い水準**となった。
- 【解答 3】× 国の令和 5 年度当初予算について、コロナショックからの景気回復で税収見込みは前年度当初予算から**増加**した一方で、新規国債発行額は**減少**した。
- 【解答 4】× 予備費を**設けること**自体は、**国会の議決が必要**。ただし、個別の支出内容については、事前の審議は経ず事後的に承諾を得る形になる。
- 【解答 5】× 令和 5 年度税制改正で、**資産所得**に**累進課税制度**は導入されていない。
- 【解答 6】× **出席議員**の **3 分の 2** 以上が賛成すれば、議員の除名ができる。2023 年 3 月には**参議院**のガーシー議員が除名された（現憲法下で **3 人目**）。
- 【解答 7】× 国産大型ロケットとしては **20 年ぶり**に打上げに**失敗**し、搭載されていた「**だいち 3 号**」も失われた。
- 【解答 8】× 自殺率を年齢階級別にみると最も高いのは **50 歳代**である。また、小中高生を比較すると、最も高いのは**高校生**、次いで中学生、小学生である。

今月の時事（2023 年 2 月）

1. トルコ南部を震源とする地震で5万人以上が死亡

- ・2月6日、**トルコ南部**で Mw（モーメントマグニチュード）7.8 の**地震が発生**、その約9時間後には Mw7.5 の余震、14日後にも Mw6.3 の余震が発生した。
- ・これは、東アナトリア断層帯の横ずれに伴う**活断層型地震**。**内陸地震**としては**最大級**で、**震源の深さ**は本震で 17.9km、最大余震で 10.0km と**浅かった**こともあり、甚大な被害を引き起した。
- ・3月5日現在の集計で、**トルコ国内**で約 4.6 万人の死亡、**隣国のシリア国内**でも約 6000 人の死亡が確認されている。さらに、**シリア国内**で特に被害が大きかった**北部は反政府勢力の支配地域**であり、支援物資が届きにくい状況である。

<背景知識> M（マグニチュード）

マグニチュードとは、**地震が発生するエネルギーの大きさ**を表した値である。対数値で示されており、マグニチュードが2増えるとエネルギーは1000倍になる（Mが0.2増えるとエネルギーは約2倍）。Mw7.8は関東大地震と同レベル。日本国内では気象庁の計算式に基づく数値（気象庁マグニチュード（Mj））を用いるが、規模が大きい地震では国際的に「モーメントマグニチュード（Mw）」を用いるのが通例である。

<背景知識> 海溝型地震と活断層型地震

地震には、**プレート境界で発生する海溝型地震**（例：東北地方太平洋沖地震）と、**活断層のズレで発生する活断層型地震**（例：兵庫県南部地震）がある。

2. 2022 年の日本の労働経済の動向

【総務省「労働力調査（基本集計）2022 年平均」（1 月 31 日公表）】

- ・ **完全失業率は 2.6%** で前年（2.8%）から**低下**。男性は 2.8% で前年（3.1%）から低下，女性も 2.4% で前年（2.5%）から低下。
- ・ **労働力人口** は前年から**微減**（2 年ぶり減少）したが，**就業者数** は前年から**増加**（2 年連続の増加）。ただし，**就業率・労働力率** は，いずれも前年から**上昇**（2 年連続の上昇）¹。
- ・ 前年に比べて**就業者数** が**最も増加**した産業は「**医療福祉**」，次いで「**情報通信業**」，**最も減少**した産業は「**卸売業、小売業**」。
- ・ 若年無業者数（≡ニート）は，57 万人となり 1 万人の**減少**。

【総務省「労働力調査（詳細集計）2022 年平均」（2 月 14 日公表）】

- ・ **役員を除く雇用者のうち，正規の職員・従業員** は前年から**増加**（8 年連続増加），**非正規の職員・従業員** も**増加**（3 年ぶり増加）。
- ・ **役員を除く雇用者のうち非正規の職員・従業員** の割合（**非正規雇用比率**）は **36.9%** で 3 年ぶりの**上昇**。
- ・ 「パート・アルバイト及びその希望者」のうち若年層（**フリーター**）の数は 132 万人で**過去最少**。男女別にみると，男性は 61 万人で減少，女性は 71 万人で減少。

¹ **就業率** = 就業者数 ÷ 15 歳以上人口 **労働力率** = 労働力人口 ÷ 15 歳以上人口
 15 歳以上人口のうち，生産年齢人口（15～64 歳人口）は 1997 年をピークに減少し続けているが，老年人口（65 歳以上人口）は一貫して増加していることから，15 歳以上人口全体では，2009～2017 年はほとんど横ばいだった。しかし 2018 年からは 15 歳以上人口が減少し始めてその幅も年々拡大しており，労働力人口（分子）が微減してもそれ以上に 15 歳以上人口（分母）が減少しているため，**率**は上昇した。

【厚生労働省「一般職業紹介状況」2022年平均（1月31日公表）】

- ・2022年平均の**有効求人倍率**は**1.28倍**となり、前年の1.13倍から**上昇**。

【総務省「家計調査」2022年平均（2月7日公表）】

- ・**消費支出**（総世帯）は、前年比で名目**3.9%増**、実質**0.9%増**。
- ・**消費支出**（二人以上の世帯）は、同名目**4.2%増**、実質**1.2%増**。

【図表 2022年の消費行動に大きな影響が見られた主な品目】 (%)

品目	2022年		(参考) 2021年	
	対2019年 実質増減率	寄与度	対2019年 実質増減率	寄与度
食料				
パスタ	4.0	0.00	11.2	0.00
生鮮肉	2.3	0.05	6.5	0.13
冷凍調理食品	31.4	0.07	26.9	0.06
チューハイ・カクテル	38.5	0.04	39.4	0.04
食事代	▲ 17.7	▲ 0.70	▲ 27.0	▲ 1.06
飲酒代	▲ 56.4	▲ 0.32	▲ 76.7	▲ 0.43
被服及び履物				
婦人服	▲ 34.5	▲ 0.06	▲ 37.1	▲ 0.06
保健医療				
保健用消耗品 ※マスク、ガーゼを含む。	66.4	0.18	52.6	0.14
交通・通信				
鉄道運賃	▲ 32.7	▲ 0.23	▲ 55.2	▲ 0.38
バス代	▲ 37.8	▲ 0.04	▲ 52.1	▲ 0.05
タクシー代	▲ 26.3	▲ 0.04	▲ 40.9	▲ 0.06
航空運賃	▲ 33.9	▲ 0.08	▲ 74.7	▲ 0.18
有料道路料	▲ 31.4	▲ 0.09	▲ 44.8	▲ 0.13
ガソリン	▲ 11.0	▲ 0.21	▲ 15.1	▲ 0.29
教養娯楽				
宿泊料	▲ 7.4	▲ 0.06	▲ 43.0	▲ 0.33
パック旅行費	▲ 57.8	▲ 0.76	▲ 82.3	▲ 1.08
映画・演劇等入場料	▲ 22.6	▲ 0.05	▲ 47.8	▲ 0.10
文化施設入場料	▲ 20.4	▲ 0.01	▲ 48.5	▲ 0.03
遊園地入場・乗物代	▲ 28.8	▲ 0.03	▲ 63.9	▲ 0.06
その他の消費支出				
ファンデーション	▲ 28.5	▲ 0.02	▲ 33.3	▲ 0.03
口紅	▲ 47.0	▲ 0.01	▲ 51.2	▲ 0.02
(参考) 消費支出	▲ 3.5	—	▲ 4.6	—
(参考) 消費支出（除く住居等 ^{注2)} ）	▲ 3.8	—	▲ 5.0	—

注1) 二人以上の世帯

注2) 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」（いずれも用途分類の金額）を除いている。

出典：総務省「家計調査（2022年平均）追加参考図表2」

- ・**勤労者世帯の実収入**（総世帯）は、同名目 2.4%増、実質 0.6%減。
- ・**勤労者世帯の実収入**（二人以上の世帯）は、同名目 2.0%増、実質 1.0%減。
- ・2021 年と 2022 年の消費支出の増減について、新型コロナウイルス感染症などの影響がない 2019 年と比較すると、食事代・飲酒代、交通費全般、教養娯楽費全般は、2022 年は 2021 年よりも回復しているものの、依然として 2019 年の水準には及ばない（消費支出全体でも、**2019 年の水準を下回ったまま**）。
- ・婦人服・ファンデーション・口紅は、2022 年になってもあまり回復していない。

＜背景知識＞ 名目と実質

「**名目**」は**実際の金額**に基づく数値、「**実質**」は**物価要因を除いた数値**である。
2022 年は大きく物価が上昇したため、名目収入は増えたが実質収入は減少した。

＜背景知識＞ 労働統計の用語

就業者：調査期間中に仕事に就いている者

完全失業者：①仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった。

②仕事があればすぐに就くことができる。

③調査週間に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた。

この 3 つの条件をすべて満たしている者。

労働力人口：「就業者」＋「完全失業者」

雇用者：雇われて給料・賃金を得ている者および会社・団体の役員

有効求人倍率：有効求人数 ÷ 有効求職者数。「有効」とは、その時点でハローワークに出されている有効期限内の求人票・求職票の数を意味し、求人・求職全体を指す。

【今月の間違い探し】

- 【例題 1】2023 年 2 月、トルコ南部で震度 7.8 の地震が発生し、隣国のウクライナにも甚大な被害を引き起した。
- 【例題 2】2023 年 2 月にトルコ南部で発生した大地震は、兵庫県南部地震（阪神淡路大震災）と同様に、海溝型の地震だった。
- 【例題 3】コロナショックの影響が続いているため、2022 年平均の完全失業率は前年よりも増加して 6%を超えた。
- 【例題 4】コロナショックからの景気回復に伴い、2022 年平均の「卸売業、小売業」の就業者数は前年よりも増加した。
- 【例題 5】2022 年には、正規の職員・従業員は前年から減少する一方で非正規の職員・従業員は増加した。
- 【例題 6】役員を除く雇用者のうち非正規の職員・従業員の割合（非正規雇用比率）は、2022 年には 5 割を超えて過去最多となった。
- 【例題 7】2022 年平均の有効求人倍率は、前年よりも低下して 1 倍を下回った。
- 【例題 8】2022 年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、家計消費額は前年を下回った。

【間違い探しの解答】

【解答 1】× トルコの南側に国境を接していて今回の地震で多数の死者が出たのは**シリア**である。ウクライナはトルコの北側にある黒海の対岸に位置する。また、**震度** 7.8 ではなく**マグニチュード** 7.8 である。「震度」は、ある地点での地震の揺れの程度を表した指標であり、観測地点により数値は異なる。

【解答 2】× 兵庫県南部地震と同様に、**活断層型**の地震だった。

【解答 3】× 2022 年平均の完全失業率は、前年から**低下**して **2.6%**となった。

【解答 4】× 2022 年平均の「卸売業、小売業」の就業者数は前年よりも**減少**した。2022 年は原材料価格等の高騰や人件費の増加によりコストが増加する一方で価格転嫁が難しく、特に「卸売業、小売業」の営業利益は大きく減少した。

【解答 5】× 2022 年には、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員**ともに**前年から**増加**した。

【解答 6】× 2022 年平均の非正規雇用比率は **36.9%**で、3 年ぶりに上昇したものの 5 割は超えていない。また、過去最多は 2019 年の 38.3%である。

【解答 7】× 2022 年平均の有効求人倍率は、前年よりも**上昇**し **1.28 倍**となった。

【解答 8】× 2022 年の家計消費額は、新型コロナウイルス感染症などの影響がない 2019 年と比べると下回っているものの、2021 年と比べると**増加**している。